国土交通経済（平成 24 年 6～8 月分）の概況

【公共工事受注（7 月）】

～8 か月連続の増加。

←公共機関からの受注工事額（1 件 500 万円以上の工事）は、平成 23 年 7-9 月期前年同期比 0.5%減少、10-12 月期同 14.9%増加、平成 24 年 1-3 月期同 17.2%増加、4-6 月期同 32.2%増加の後、7 月期同 29.2%増加となった。

【住宅着工（8 月）】

～3 か月連続の減少。

←新設住宅着工戸数は、総計 77,500 戸で前年同月比 5.5%減少（3 か月連続）。季節調整済年率換算値の推移をみると、平成 23 年 7-9 月期 881 千戸、10-12 月期 798 千戸、平成 24 年 1-3 月期 857 千戸、4-6 月期 881 千戸の後、7 月期 870 千戸、8 月期 888 千戸となった。

【民間非居住建築物着工（8 月）】

～3 か月ぶりの増加。

←民間非居住用建築物着工床面積は、平成 23 年 7-9 月期前年同期比 0.1%増加、10-12 月期同 8.8%増加、平成 24 年 1-3 月期同 5.6%増加、4-6 月期同 0.9%減少の後、7 月期同 1.9%減少、8 月期同 0.3%増加となった。

【貨物輸送（7・8 月）】

（1）国内輸送

～トラック（特積み）は、2 か月ぶりに増加した。鉄道は、車扱は 5 か月連続で減少し、コンテナは 6 か月連続で増加した。航空は、5 か月連続で増加した。

←トラックは、特別積合せが 7 月前年同月比 2.1%増加（2 か月ぶり）、宅配貨物取扱個数が 7 月同 3.7%増加（16 か月連続）、一般が 7 月同 1.7%増加（6 か月連続）となった。

←鉄道は、8 月前年同月比 3.5%増加（2 か月連続）、車扱が 8 月同 1.7%減少（5 か月連続）、コンテナが 8 月同 6.1%増加（6 か月連続）となった。

←航空（主要 2 社）は、8 月前年同月比 2.1%増加（5 か月連続）となった。

（2）国際輸送

～海運は、輸出は 2 か月連続で減少し、輸入は 2 か月ぶりに減少した。航空は、輸出は減少傾向が続き、輸入は 7 か月連続で増加した。

←外航海運（海上貨物）（金額ベース）は、輸出が 8 月前年同月比 3.3%減少（2 か月連続）、輸入は 8 月同 7.1%減少（2 か月ぶり）となった。

←航空貨物（金額ベース）は、輸出が 8 月前年同月比 12.5%減少（20 か月連続）、輸入が 8 月同 1.8%増加（7 か月連続）となった。

【旅客輸送（6～8 月）】

（1）国内輸送

～鉄道は、ＪＲは 5 か月連続で増加し、民鉄は 5 か月連続で増加した。航空は、7 か月連続で増加した。

←鉄道は、ＪＲが 6 月前年同月比 1.3%増加（5 か月連続）、民鉄は 6 月同 1.7%増加（5 か月連続）となった。

←航空（11 社）は、8 月前年同月比 3.7%増加（7 か月連続）、幹線が 8 月同 4.6%増加（7 か月連続）、ローカル線は 8 月同 3.0%増加（7 か月連続）となった。

（2）国際輸送（航空邦社 2 社）

～増加傾向が続いている。

←8 月前年同月比 9.7%増加（11 か月連続）となった。

【観光（7・8 月）】

～出国日本人数は増加傾向が続き、訪日外客数は 6 か月連続で増加した。

←出国日本人数は、8 月前年同月比 10.0%増加（14 か月連続）、訪日外客数は、8 月同 42.0%増加（6 か月連続）となった。

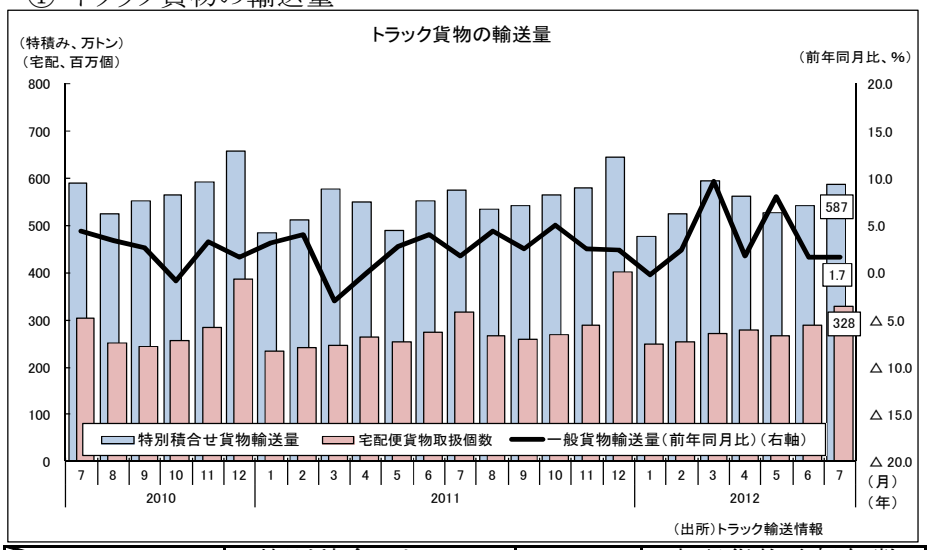
～旅行取扱額は、国内は 5 か月連続で増加し、海外は増加傾向が続いている。

←主要 58 社の取扱額は、国内旅行が 7 月前年同月比 3.0%増加（5 か月連続）、海外旅行が 7 月同 8.6%増加（12 か月連続）となった。

交通産業

1）貨物輸送

① トラック貨物の輸送量

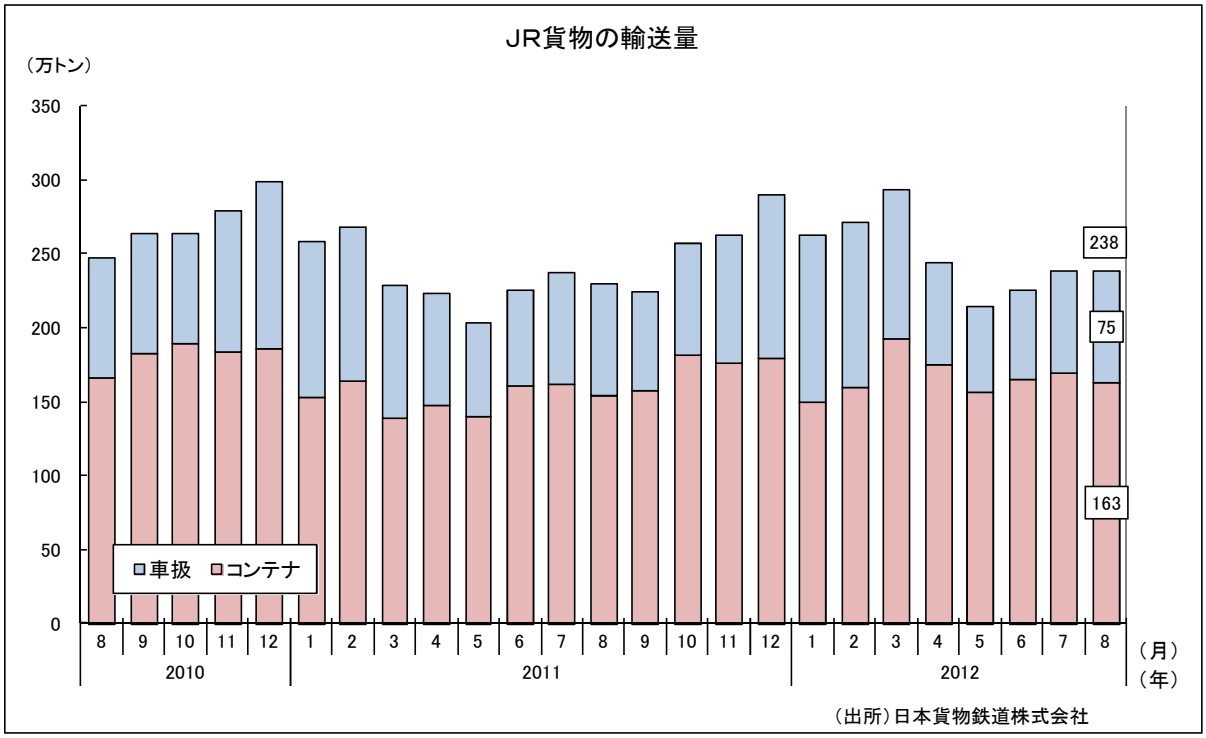


		特別積合せトラック（トン）	前年同月比(%)	一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数（千個）	前年同月比(%)
暦年	2008年	73,170,371	△ 2.2	－	3,228,921	6.7
	2009年	66,973,671	△ 8.5	－	3,097,776	△ 4.1
	2010年	68,226,362	1.9	－	3,190,092	3.0
	2011年	66,035,478	△ 3.2	－	3,313,977	3.9
年度	2008年度	70,647,939	△ 5.5	－	3,243,880	6.7
	2009年度	68,712,771	△ 2.7	－	3,115,217	△ 4.0
	2010年度	67,238,388	△ 2.1	－	3,198,162	2.7
	2011年度	66,245,024	△ 1.5	－	3,364,941	5.2
四半期	2011年Ⅲ期	16,507,055	△ 1.0	－	840,659	5.0
	2011年Ⅳ期	17,871,746	△ 1.6	－	960,217	3.6
	2012年Ⅰ期	15,953,197	1.3	－	772,710	7.1
	2012年Ⅱ期	16,316,395	2.5	－	833,653	5.3
月次	2011年 6月	5,510,280	0.9	4.0	274,715	6.6
	7月	5,746,980	△ 2.6	1.8	316,442	3.7
	8月	5,339,147	1.8	4.4	265,862	5.7
	9月	5,420,928	△ 1.9	2.5	258,355	6.0
	10月	5,639,320	△ 0.1	5.0	269,610	5.4
	11月	5,792,068	△ 2.4	2.5	289,295	2.2
	12月	6,440,358	△ 2.2	2.4	401,312	3.5
	2012年 1月	4,772,582	△ 1.5	△ 0.2	248,651	6.0
	2月	5,235,753	2.0	2.4	252,829	5.2
	3月	5,944,862	3.1	9.7	271,230	9.8
	4月	5,621,263	2.2	1.8	278,237	5.9
	5月	5,261,971	7.3	8.0	266,023	4.8
	6月	5,433,161	△ 1.4	1.6	289,393	5.3
	7月	5,865,552	2.1	1.7	328,105	3.7

資料出所	トラック輸送情報（特別積合せトラック大手25社、一般（特別積合せを除く）トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手17社） ただし、特別積合せトラックの調査対象事業者は、2008年3月以前は32社、2008年4月～2009年3月は26社、2009年4月～2010年6月は27社、2010年7月～2012年6月は26社、2012年7月以降は25社となっており、前年同月比は25社ベースでの比較である。また、宅配貨物取扱事業者は、2005年1月以前は20社、2005年2月～2008年3月は19社、2008年4月～2009年3月は20社、2009年4月～2010年3月は19社、2010年4月～2010年6月は18社、2010年7月以降は17社であり、月次の前年同月比は、当該月の事業者数に遡及して前年同月比を算出していない。

（注）(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

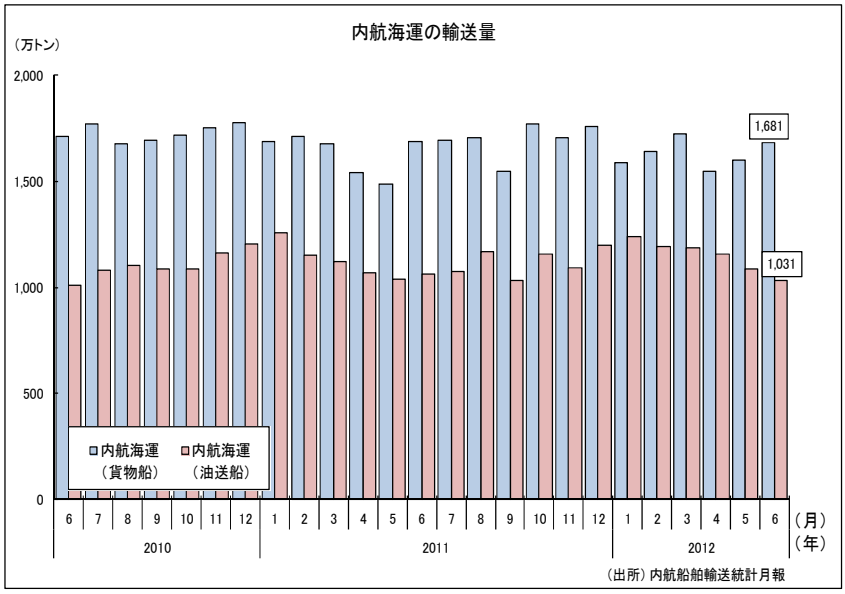
② JR（貨物）の輸送量



		JR貨物会社（合計）		車扱		コンテナ	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)
暦年	2008年	34,798,016	△ 3.8	11,512,378	△ 10.6	23,285,638	△ 0.0
	2009年	30,531,164	△ 12.3	10,547,912	△ 8.4	19,983,252	△ 14.2
	2010年	31,614,443	3.5	10,589,271	0.4	21,025,172	5.2
	2011年	29,112,205	△ 7.9	9,957,001	△ 6.0	19,155,204	△ 8.9
年度	2008年度	33,083,163	△ 8.6	10,904,716	△ 14.7	22,178,447	△ 5.3
	2009年度	31,058,663	△ 6.1	10,700,547	△ 1.9	20,358,116	△ 8.2
	2010年度	30,987,778	△ 0.2	10,511,657	△ 1.8	20,476,121	0.6
	2011年度	29,838,600	△ 3.7	10,220,583	△ 2.8	19,618,017	△ 4.2
四半期	2011年Ⅲ期	6,922,695	△ 9.1	2,182,118	△ 7.8	4,740,577	△ 9.7
	2011年Ⅳ期	8,102,731	△ 3.7	2,733,785	△ 3.1	5,368,946	△ 4.1
	2012年Ⅰ期	8,285,034	9.6	3,258,801	8.8	5,026,233	10.1
	2012年Ⅱ期	6,832,358	4.7	1,863,539	△ 8.9	4,968,819	10.9
月次	2011年 7月	2,370,727	△ 5.4	747,058	0.2	1,623,669	△ 7.8
	8月	2,302,520	△ 7.0	762,211	△ 6.6	1,540,309	△ 7.2
	9月	2,249,448	△ 14.6	672,849	△ 16.4	1,576,599	△ 13.8
	10月	2,569,780	△ 2.6	757,406	1.9	1,812,374	△ 4.3
	11月	2,631,661	△ 5.8	866,389	△ 9.4	1,765,272	△ 3.9
	12月	2,901,290	△ 2.8	1,109,990	△ 0.9	1,791,300	△ 4.0
	2012年 1月	2,628,400	1.7	1,125,003	6.7	1,503,397	△ 1.8
	2月	2,721,035	1.5	1,128,056	9.1	1,592,979	△ 3.2
	3月	2,935,599	28.0	1,005,742	10.9	1,929,857	39.2
	4月	2,436,162	9.2	689,106	△ 9.2	1,747,056	18.7
	5月	2,141,037	5.1	573,060	△ 10.0	1,567,977	11.9
	6月	2,255,159	△ 0.2	601,373	△ 7.5	1,653,786	2.8
	7月	r 2,385,331	0.6	r 688,168	△ 7.9	r 1,697,163	4.5
	8月	p 2,383,498	3.5	p 748,906	△ 1.7	p 1,634,592	6.1
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

（注）(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

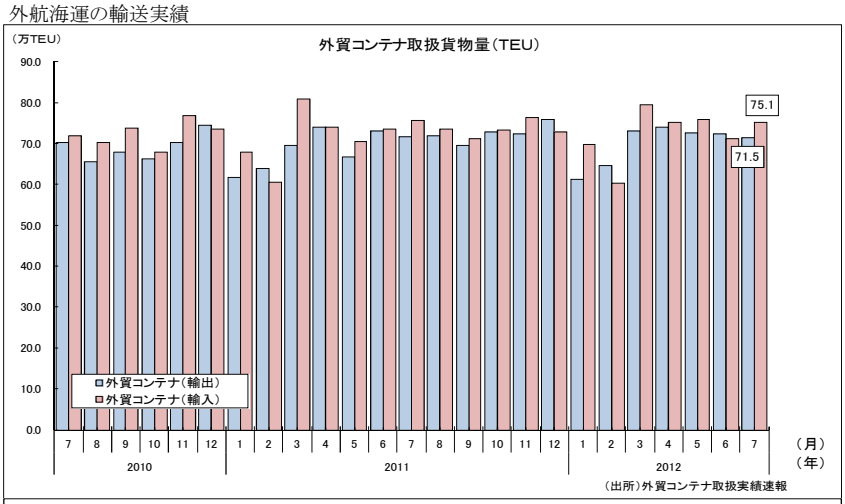
③ 内航海運の輸送実績

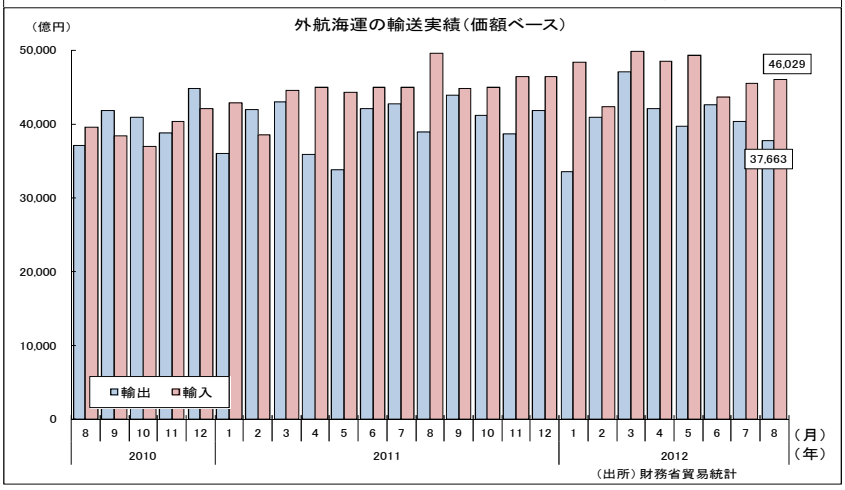


		内航海運（貨物船）（千トン）	前年同月比(%)	内航海運（油送船）（千トン）	前年同月比(%)
暦年	2008年	214,200	△ 3.5	154,123	△ 1.5
	2009年	172,384	△ 19.5	133,140	△ 13.6
	2010年	198,691	15.3	132,275	△ 0.6
	2011年	199,682	0.5	134,167	1.4
年度	2008年度	203,239	△ 6.8	146,368	△ 8.5
	2009年度	175,397	△ 13.7	132,089	△ 9.8
	2010年度	203,603	16.1	133,339	0.9
	2011年度	198,506	△ 2.5	135,060	1.3
四半期	2011年Ⅲ期	49,484	△ 3.8	32,730	0.2
	2011年Ⅳ期	52,328	△ 0.2	34,432	△ 0.4
	2012年Ⅰ期	49,541	△ 2.3	36,180	2.5
	2012年Ⅱ期	48,247	2.3	32,732	3.2
月次	2011年 6月	16,889	△ 1.2	10,640	5.5
	7月	16,960	△ 4.2	10,727	△ 0.6
	8月	17,077	1.9	11,661	5.8
	9月	15,447	△ 8.9	10,342	△ 4.6
	10月	17,683	3.1	11,573	6.3
	11月	17,077	△ 2.6	10,901	△ 6.2
	12月	17,568	△ 0.9	11,958	△ 0.7
	2012年 1月	15,888	△ 5.9	12,379	△ 1.5
	2月	16,416	△ 4.0	11,941	3.9
	3月	17,237	3.0	11,860	5.7
	4月	15,468	0.6	11,551	8.0
	5月	15,966	7.3	10,871	4.7
	6月	16,813	△ 0.4	10,310	△ 3.1
	7月	p	(1.6)	p	(11.1)
資料出所		内航船舶輸送統計月報 ただし、貨物船速報値は内航運送業5社の合計値であり、油送船速報値は内航運送業4社の合計値である。			

（注）(1)内航海運の数値に自家用は含まない。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 外航海運の輸送実績

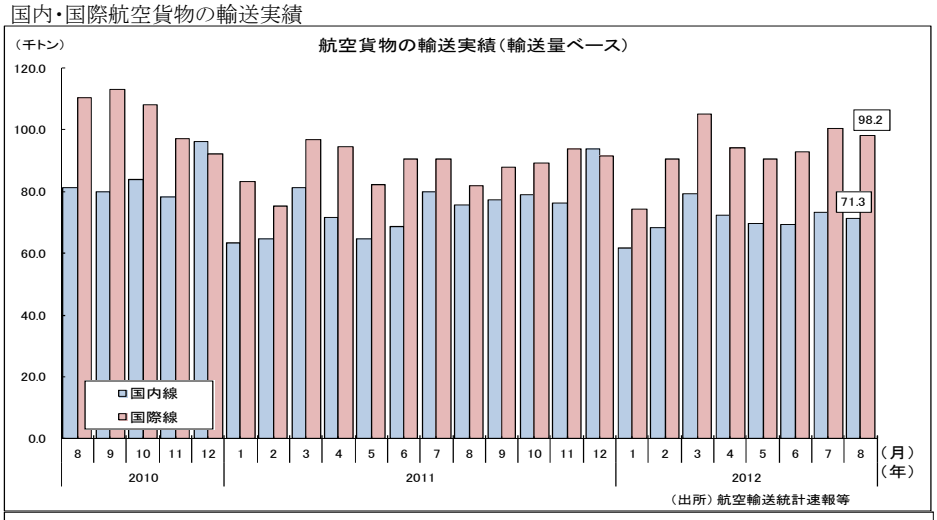


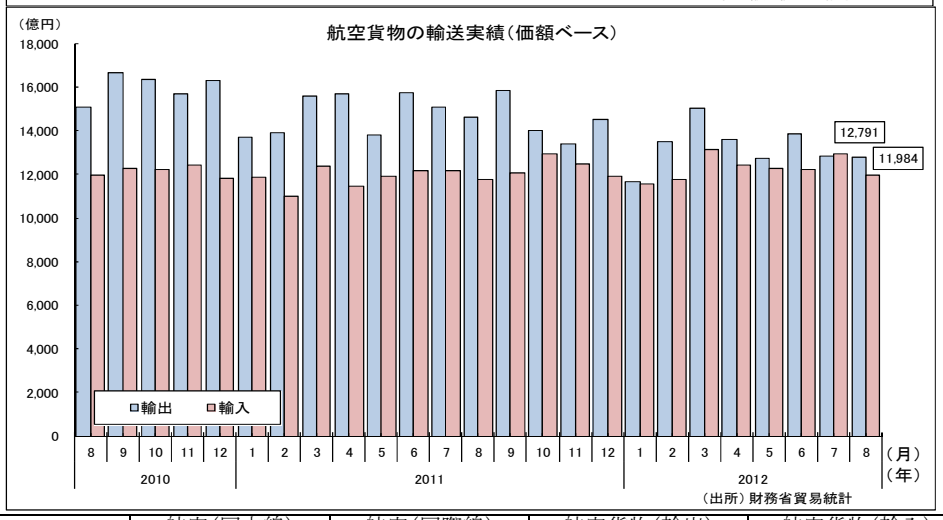


		外貿コンテナ（輸出）（万TEU）	前年同月比(%)	外貿コンテナ（輸入）（万TEU）	前年同月比(%)	海上貨物（輸出）（百万円）	前年同月比(%)	海上貨物（輸入）（百万円）	前年同月比(%)
暦年	2008年	803.2	－	827.6	－	59,516,023	△ 0.1	62,295,728	13.0
	2009年	686.3	△ 14.6	705.5	△ 14.8	38,585,814	△ 35.2	38,921,695	△ 37.5
	2010年	799.8	16.5	836.2	18.5	48,379,373	25.4	46,169,109	18.6
	2011年	842.7	5.4	869.6	4.0	47,956,364	△ 0.9	53,692,522	16.3
年度	2008年度	765.6	－	780.9	－	52,456,751	△ 13.7	56,770,536	△ 0.5
	2009年度	708.1	△ 7.5	739.3	△ 5.3	41,868,304	△ 20.2	40,507,425	△ 28.6
	2010年度	815.6	15.2	854.4	15.6	48,912,858	16.8	47,919,371	18.3
	2011年度	846.8	3.8	869.8	1.8	47,996,221	△ 1.9	55,159,005	15.1
四半期	2011年Ⅲ期	213.0	4.6	220.3	2.0	12,555,616	2.8	13,930,770	18.8
	2011年Ⅳ期	220.9	4.7	222.3	1.9	12,137,971	△ 2.4	13,775,872	15.4
	2012年Ⅰ期	199.0	2.1	209.4	0.1	12,133,492	0.3	14,045,613	11.7
	2012年Ⅱ期	218.8	2.3	222.2	2.0	12,425,948	11.3	14,133,305	5.4
月次	2011年 7月	71.7	2.0	75.6	5.1	4,270,994	△ 1.6	4,495,775	14.0
	8月	71.9	9.7	73.5	4.6	3,894,048	5.3	4,956,013	25.5
	9月	69.4	2.2	71.2	△ 3.5	4,390,574	5.2	4,478,982	16.8
	10月	72.8	9.9	73.2	8.0	4,106,788	0.5	4,496,858	22.0
	11月	72.3	2.8	76.3	△ 0.5	3,857,833	△ 0.3	4,640,368	14.9
	12月	75.8	1.7	72.7	△ 1.2	4,173,350	△ 6.9	4,638,645	10.2
	2012年 1月	61.3	△ 0.6	69.7	2.9	3,345,389	△ 7.1	4,834,288	13.0
	2月	64.5	1.2	60.4	△ 0.2	4,089,115	△ 2.5	4,233,813	9.9
	3月	73.1	5.3	79.3	△ 1.9	4,698,988	9.3	4,977,512	11.9
	4月	74.0	△ 0.1	75.1	1.7	4,205,776	17.2	4,846,489	8.0
	5月	72.6	8.9	75.9	7.9	3,960,994	17.2	4,923,935	11.3
	6月	72.2	△ 1.2	71.2	△ 3.2	4,259,178	1.4	4,362,881	△ 2.9
	7月	71.5	△ 0.3	75.1	△ 0.7	4,027,185	△ 5.7 r	4,543,298	1.1
	8月					3,766,254	△ 3.3 p	4,602,902	△ 7.1
資料出所		外貿コンテナ取扱実績速報				財務省貿易統計			

(注)(1)外貿コンテナは、港湾運送事業法が適用される指定港湾93港に係る港湾運送事業報告によるものである。このため、2011年に外貿コンテナ貨物の取扱実績があった66港のうち、非指定港湾である志布志港、石狩湾新港、三島川之江港、御前崎港、茨城港（常陸那珂港区）、川内港、熊本港、浜田港、大竹港は含まれない。(2)TEU型への換算に際しては、20フィート型は1TEU、40フィート型は2TEU、それ以外の型は1TEUとして換算している。(3)「外貿コンテナ取扱実績速報」は、国土交通省総合政策局が発表する「港湾調査」や、各港湾管理者の発表等の統計情報とは異なる。(4)貿易統計の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。(5)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(6)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

⑤ 国内・国際航空貨物の輸送実績

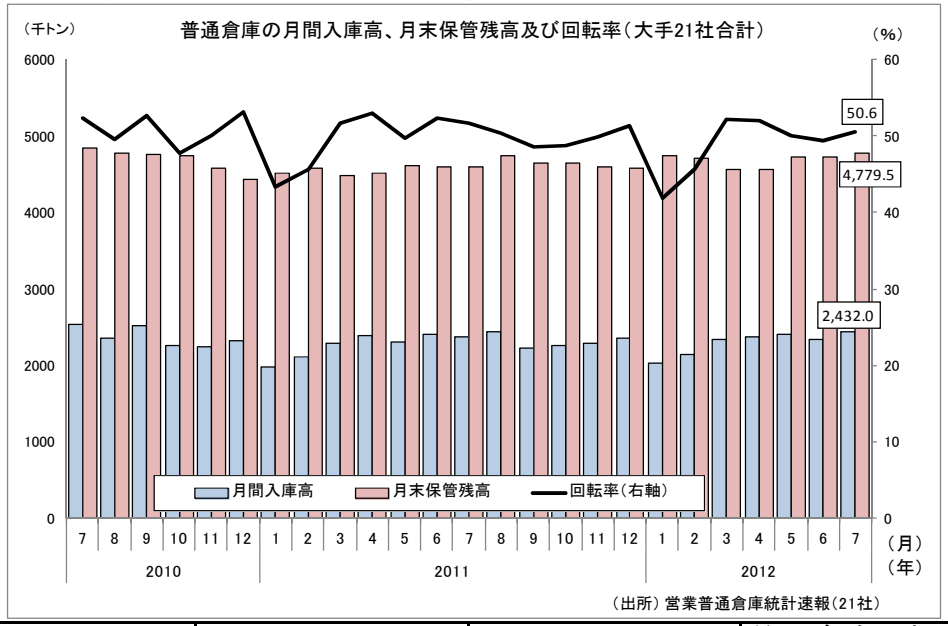




		航空（国内線）（トン）	前年同月比(%)	航空（国際線）（トン）	前年同月比(%)	航空貨物（輸出）（百万円）	前年同月比(%)	航空貨物（輸入）（百万円）	前年同月比(%)
暦年	2008年	1,000,832	5.3	1,313,860	△ 2.7	21,502,064	△ 11.8	16,659,022	△ 7.5
	2009年	945,887	△ 5.5	1,165,160	△ 11.3	15,584,800	△ 27.5	12,577,683	△ 24.5
	2010年	960,538	1.5	1,322,916	13.5	19,028,019	22.1	14,595,848	16.0
	2011年	895,813	△ 6.7	1,057,344	△ 20.1	17,590,175	△ 7.6	14,418,665	△ 1.2
年度	2008年度	995,889	4.7	1,201,880	△ 12.7	18,688,843	△ 23.2	15,139,905	△ 15.3
	2009年度	959,608	△ 3.6	1,265,614	5.3	17,144,174	△ 8.3	13,313,427	△ 12.1
	2010年度	941,106	△ 1.9	1,254,224	△ 0.9	18,879,209	10.1	14,537,332	9.2
	2011年度	895,761	△ 4.8	1,072,516	△ 14.5	17,285,191	△ 8.4	14,541,035	0.0
四半期	2011年Ⅲ期	232,656	△ 6.6	260,404	△ 24.4	4,555,646	△ 5.4	3,599,436	△ 2.2
	2011年Ⅳ期	249,102	△ 3.6	274,424	△ 7.7	4,189,012	△ 13.4	3,733,671	2.3
	2012年Ⅰ期	209,258	△ 0.0	270,160	6.0	4,019,116	△ 7.1	3,650,151	3.5
	2012年Ⅱ期	r 211,267	3.2	r 277,474	3.7	4,016,201	△ 11.2	3,690,819	3.7
月次	2011年 7月	79,790	△ 9.1	90,428	△ 25.4	1,510,769	△ 8.0	1,216,248	△ 3.1
	8月	75,639	△ 7.0	82,047	△ 25.7	1,461,633	△ 3.2	1,177,124	△ 1.7
	9月	77,227	△ 3.4	87,929	△ 22.1	1,583,245	△ 4.9	1,206,064	△ 1.9
	10月	78,879	△ 5.8	89,114	△ 17.4	1,400,139	△ 14.5	1,293,084	5.7
	11月	76,382	△ 2.4	93,809	△ 3.3	1,338,341	△ 14.8	1,247,042	0.2
	12月	93,841	△ 2.5	91,501	△ 0.9	1,450,532	△ 11.0	1,193,545	1.0
	2012年 1月	61,786	△ 2.7	74,337	△ 10.6	1,165,061	△ 15.0	1,157,629	△ 2.5
	2月	68,280	5.8	90,587	20.5	1,349,309	△ 3.1	1,179,201	7.2
	3月	79,192	△ 2.6	105,237	8.9	1,504,746	△ 3.6	1,313,321	5.9
	4月	72,223	1.0	94,020	△ 0.5	1,360,189	△ 13.2	1,243,400	8.5
	5月	69,802	8.0	90,512	9.8	1,272,190	△ 7.9	1,226,462	2.7
	6月	r 69,242	0.9	r 92,941	2.6	1,383,822	△ 12.0	1,220,956	0.3
	7月	p 73,382	0.7	p 100,483	3.9	1,285,903	△ 14.9	r 1,292,343	6.3
	8月	p 71,308	2.1	p 98,232	12.7	1,279,094	△ 12.5	p 1,198,357	1.8
資料出所		航空輸送統計速報（邦社全社） ただし、国内線速報値は日本航空及び全日本空輸の合計値であり、国際線速報値は日本航空、全日本空輸及び日本貨物航空の合計値である。				財務省貿易統計			

（注）(1)航空（国際線）は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2)航空貨物は2005年12月より金額ベースに変更。これに伴い、過去値も修正。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

⑥ 普通倉庫の月間入庫高・月末保管残高・回転率

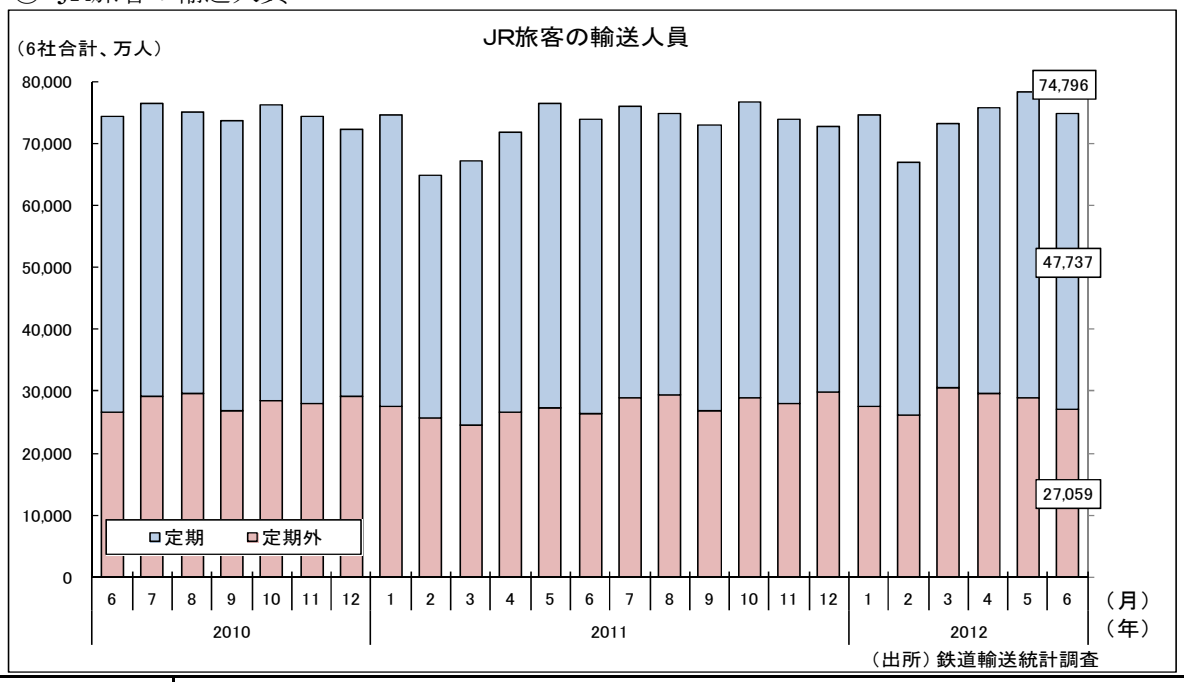


		普通倉庫（月間入庫高）（千トン）	前年同月比(%)	普通倉庫（月末保管残高）（千トン）	前年同月比(%)	普通倉庫回転率（%）	前年同月増減
暦年	2008年	2,554	△ 0.6	4,852	1.2	52.4	△ 0.7
	2009年	2,167	△ 15.1	4,750	△ 2.1	46.2	△ 6.2
	2010年	2,341	8.0	4,693	△ 1.2	50.2	4.0
	2011年	2,284	△ 2.4	4,591	△ 2.2	50.3	0.1
年度	2008年度	2,433	△ 6.4	4,922	2.6	48.8	△ 5.0
	2009年度	2,225	△ 8.5	4,653	△ 5.5	49.3	0.5
	2010年度	2,312	3.9	4,669	0.3	49.4	0.1
	2011年度	2,294	△ 0.8	4,627	△ 0.9	49.8	0.4
四半期	2011年Ⅲ期	2,344	△ 5.0	4,661	△ 2.8	49.8	△ 1.6
	2011年Ⅳ期	2,297	0.9	4,608	0.6	50.1	△ 0.7
	2012年Ⅰ期	2,169	2.0	4,669	3.1	46.1	△ 1.2
	2012年Ⅱ期	2,369	0.0	4,669	2.2	50.7	△ 0.9
月次	2011年 6月	2,400	0.1	4,594	△ 4.4	52.3	2.4
	7月	2,374	△ 6.3	4,591	△ 5.0	51.7	△ 0.5
	8月	2,429	3.0	4,746	△ 0.7	50.4	0.8
	9月	2,228	△ 11.2	4,647	△ 2.5	48.5	△ 4.2
	10月	2,261	△ 0.1	4,642	△ 2.2	48.7	1.0
	11月	2,282	1.5	4,602	0.6	49.8	△ 0.3
	12月	2,348	1.1	4,581	3.5	51.4	△ 1.9
	2012年 1月	2,028	2.4	4,738	4.9	41.8	△ 1.4
	2月	2,136	1.3	4,707	2.7	45.6	△ 0.0
	3月	2,342	2.2	4,560	1.8	52.1	0.4
	4月	2,372	△ 0.9	4,561	1.2	52.0	△ 1.0
	5月	2,406	4.1	4,725	2.6	50.1	0.4
	6月	2,330	△ 2.9	4,722	2.8	49.4	△ 2.9
	7月	2,432	2.4	4,780	4.1	50.6	△ 1.2
資料出所		営業普通倉庫統計速報（21社）					

（注）(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年、年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月末残高＋当月末残高）×100で算出した。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

2)旅客輸送

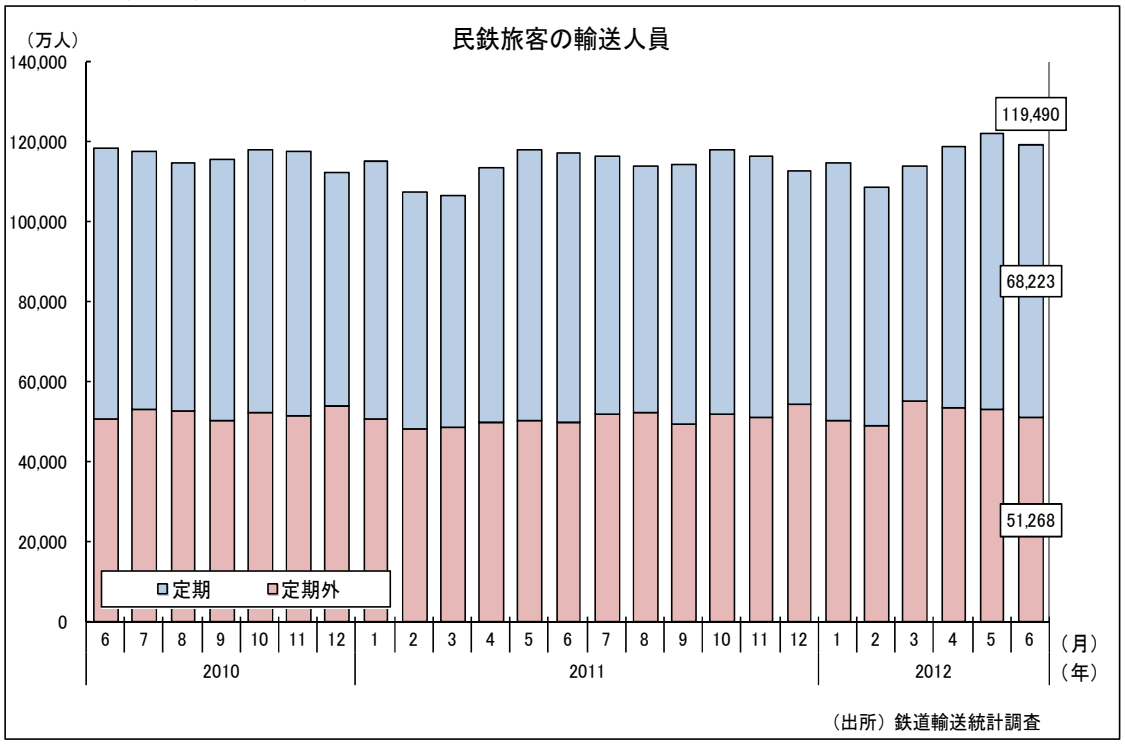
① JR旅客の輸送人員



		JR旅客会社(6社計)（千人）	前年同月比(%)	JR旅客会社(定期)（千人）	前年同月比(%)	JR旅客会社(定期外)（千人）	前年同月比(%)	新幹線旅客（千人）	前年同月比(%)
暦年	2008年	9,025,798	1.1	5,525,237	1.0	########	1.3	315,589	0.8
	2009年	8,853,008	△ 1.9	5,479,933	△ 0.8	########	△ 3.6	289,606	△ 8.2
	2010年	8,875,890	0.3	5,495,908	0.3	########	0.2	295,273	2.0
	2011年	8,755,291	△ 1.4	5,463,868	△ 0.6	########	△ 2.6	298,765	1.2
年度	2008年度	8,984,425	△ 0.0	5,513,686	0.2	########	△ 0.4	310,290	△ 1.8
	2009年度	8,840,672	△ 1.6	5,472,769	△ 0.7	########	△ 3.0	288,880	△ 6.9
	2010年度	8,818,311	△ 0.3	5,493,510	0.4	########	△ 1.3	292,094	1.1
	2011年度	8,837,406	0.2	5,481,744	△ 0.2	########	0.9	307,046	5.1
四半期	2011年Ⅲ期	2,235,410	△ 0.7	1,385,500	△ 0.8	849,910	△ 0.5	81,186	5.9
	2011年Ⅳ期	2,233,564	0.2	1,369,056	△ 0.3	864,508	1.1	80,766	6.3
	2012年Ⅰ期	2,147,017	4.0	1,306,431	1.4	840,586	8.3	75,942	12.2
	2012年Ⅱ期	2,289,257	3.1	r 1,436,682	1.1	r 852,575	6.5	77,872	12.6
月次	2011年 5月	764,327	△ 2.0	492,660	△ 0.7	271,667	△ 4.4	22,997	△ 0.6
	6月	738,440	△ 0.6	474,340	△ 0.7	264,100	△ 0.5	22,223	5.3
	7月	758,356	△ 0.8	470,631	△ 0.6	287,725	△ 1.1	29,778	3.4
	8月	747,570	△ 0.3	453,372	△ 0.4	294,198	△ 0.1	27,406	6.9
	9月	729,484	△ 0.9	461,497	△ 1.2	267,987	△ 0.3	24,002	7.9
	10月	766,798	0.5	478,202	△ 0.2	288,596	1.7	30,096	6.0
	11月	738,989	△ 0.5	460,009	△ 0.6	278,980	△ 0.2	26,635	5.7
	12月	727,777	0.7	430,845	△ 0.1	296,932	1.8	24,035	7.2
	2012年 1月	745,350	△ 0.1	469,693	△ 0.4	275,657	0.5	26,654	3.3
	2月	668,976	3.2	408,030	4.2	260,946	1.6	23,828	6.5
	3月	732,691	9.3	428,708	0.8	303,983	24.0	25,460	30.7
	4月	758,169	5.5	463,676	2.2	294,493	11.2	29,544	23.4
	5月	783,125	2.5	r 495,638	0.6	r 287,487	5.8	25,487	10.8
	6月	p 747,963	1.3	p 477,368	0.6	p 270,595	2.5	p 22,841	2.8
資料出所		鉄道輸送統計調査							

(注)(1)JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の1985年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。(2)2004年3月～2005年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

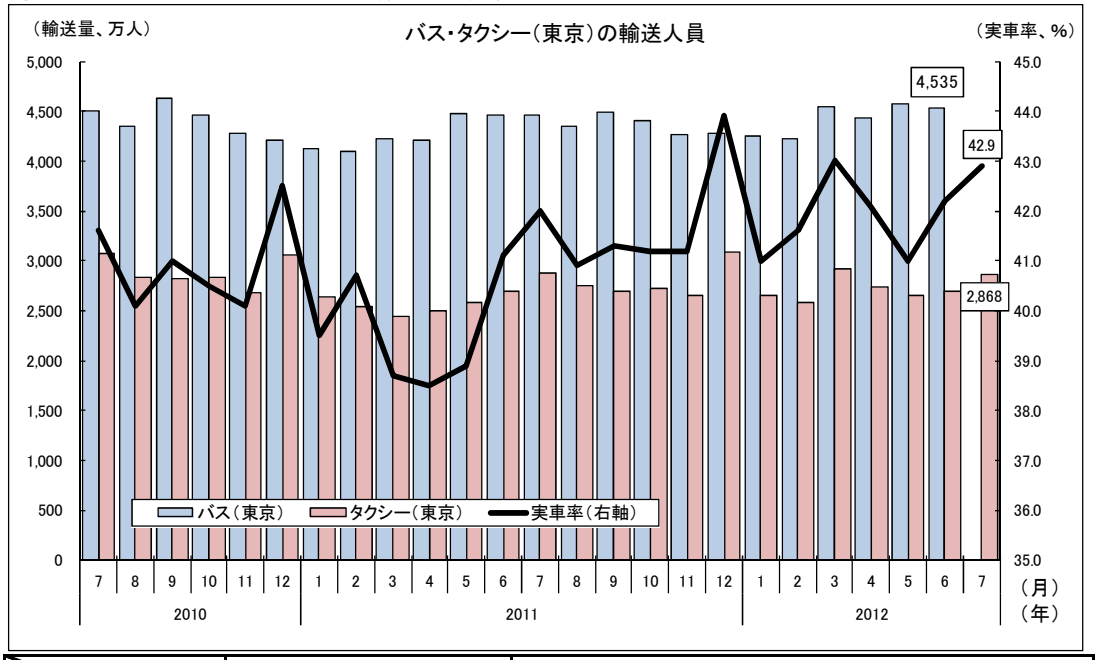
② 民鉄旅客の輸送人員



		民鉄（合計）（千人）	前年同月比(%)	民鉄（定期）（千人）	前年同月比(%)	民鉄（定期外）（千人）	前年同月比(%)
暦年	2008年	13,994,905	1.7	7,701,176	1.2	6,293,706	2.4
	2009年	13,884,632	△ 0.8	7,676,887	△ 0.3	6,207,718	△ 1.4
	2010年	13,920,364	0.3	7,658,568	△ 0.2	6,261,762	0.9
	2011年	13,710,338	△ 1.5	7,620,217	△ 0.5	6,090,105	△ 2.7
年度	2008年度	13,991,675	1.0	7,712,080	0.8	6,279,568	1.3
	2009年度	13,883,810	△ 0.8	7,664,990	△ 0.6	6,218,769	△ 1.0
	2010年度	13,850,700	△ 0.2	7,653,079	△ 0.2	6,197,609	△ 0.3
	2011年度	13,794,026	△ 0.4	7,633,681	△ 0.3	6,160,334	△ 0.6
四半期	2011年Ⅲ期	3,447,004	△ 1.1	1,911,720	△ 0.5	1,535,282	△ 1.8
	2011年Ⅳ期	3,475,498	△ 0.3	1,901,249	△ 0.1	1,574,242	△ 0.5
	2012年Ⅰ期	3,378,155	2.5	1,831,407	0.7	1,546,744	4.8
	2012年Ⅱ期	3,608,358	3.3	2,023,763	1.7	1,584,594	5.4
月次	2011年 5月	1,182,427	△ 2.2	678,312	△ 0.5	504,115	△ 4.4
	6月	1,175,161	△ 1.0	674,640	△ 0.6	500,521	△ 1.6
	7月	1,163,178	△ 1.4	645,080	△ 0.3	518,098	△ 2.6
	8月	1,140,303	△ 0.6	617,740	△ 0.3	522,561	△ 1.0
	9月	1,143,523	△ 1.3	648,900	△ 0.9	494,623	△ 1.9
	10月	1,182,447	△ 0.1	660,801	0.2	521,642	△ 0.4
	11月	1,164,789	△ 1.1	654,887	△ 0.7	509,900	△ 1.5
	12月	1,128,262	0.3	585,561	0.3	542,700	0.3
	2012年 1月	1,148,357	△ 0.3	643,181	△ 0.0	505,175	△ 0.7
	2月	1,089,237	1.3	599,544	1.1	489,690	1.7
	3月	1,140,561	6.8	588,682	1.2	551,879	13.5
	4月	1,191,275	4.9	653,147	2.6	538,126	7.7
	5月	r 1,222,180	3.4	688,390	1.5	533,791	5.9
	6月	p 1,194,903	1.7	p 682,226	1.1	p 512,677	2.4
資料出所		鉄道輸送統計調査					

(注)(1)民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

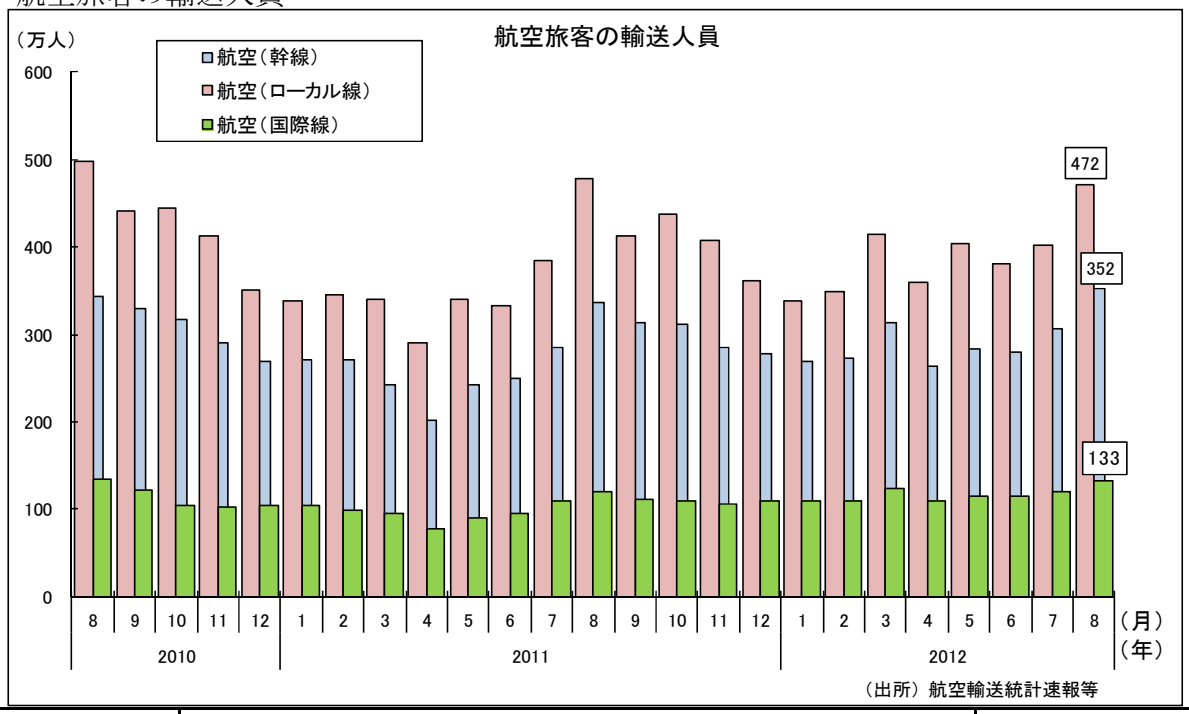
③ バス・タクシー（東京）の輸送人員



		バス（東京）（千人）	前年同月比(%)	タクシー（東京）（千人）	前年同月比(%)	実車率	前年同月増減
暦年	2008年	532,089	2.5	388,089	△ 10.4	43.6	△ 2.6
	2009年	519,602	△ 2.3	347,884	△ 10.4	40.1	△ 3.5
	2010年	524,563	1.0	340,024	△ 2.3	40.4	0.4
	2011年	518,406	△ 1.2	321,793	△ 5.4	40.7	0.3
年度	2008年度	529,582	0.9	376,632	△ 11.5	42.7	△ 3.2
	2009年度	520,536	△ 1.7	343,952	△ 8.7	39.9	△ 2.8
	2010年度	521,245	0.1	333,245	△ 3.1	40.4	0.5
	2011年度	524,267	0.6	327,289	△ 1.8	41.2	0.9
四半期	2011年Ⅲ期	133,067	△ 1.2	83,227	△ 4.8	41.4	0.5
	2011年Ⅳ期	129,482	△ 0.0	84,625	△ 1.4	42.2	1.1
	2012年Ⅰ期	130,294	4.7	81,704	7.2	41.9	2.3
	2012年Ⅱ期	135,462	3.1	80,904	4.1	41.8	2.2
月次	2011年 6月	44,573	△ 0.5	27,001	△ 3.1	41.1	1.0
	7月	44,597	△ 0.9	28,809	△ 6.5	42.0	0.4
	8月	43,557	0.3	27,465	△ 3.2	40.9	0.8
	9月	44,913	△ 3.0	26,953	△ 4.5	41.3	0.3
	10月	44,029	△ 1.5	27,303	△ 3.7	41.2	0.7
	11月	42,593	△ 0.4	26,464	△ 1.3	41.2	1.1
	12月	42,860	1.8	30,858	0.6	43.9	1.4
	2012年 1月	42,468	3.0	26,591	0.9	41.0	1.5
	2月	42,307	3.4	25,859	1.8	41.6	0.9
	3月	45,519	7.7	29,254	19.5	43.0	4.3
	4月	44,325	5.5	27,403	9.9	42.1	3.6
	5月	45,784	2.2	26,591	3.1	41.0	2.1
	6月	45,353	1.7	26,910	△ 0.3	42.2	1.1
	7月			p 28,681	△ 0.4	p 42.9	0.9
資料出所		東京均一制内輸送人員（乗合11事業者）		東京都（島しょを除く）の全社の輸送人員及び実車率 （2002年4月より福祉限定事業者を除く）			

（注）(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ 航空旅客の輸送人員

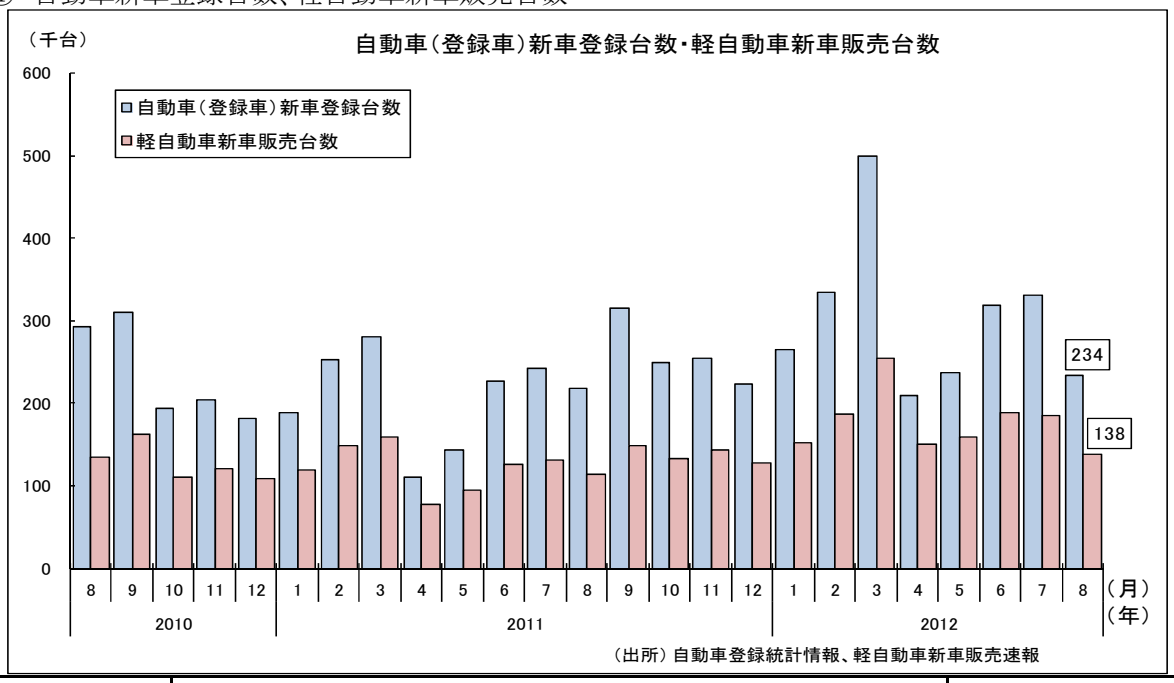


		航空（国内線合計）（千人）	前年同月比(%)	航空（幹線）（千人）	前年同月比(%)	航空（ローカル線）（千人）	前年同月比(%)	航空（国際線）（千人）	前年同月比(%)
暦年	2008年	92,888	△ 2.8	38,185	△ 0.3	54,702	△ 4.4	16,303	△ 7.8
	2009年	83,948	△ 9.6	34,892	△ 8.6	49,056	△ 10.3	14,925	△ 8.5
	2010年	84,367	0.5	35,475	1.7	48,892	△ 0.3	14,054	△ 5.8
	2011年	77,589	△ 8.0	32,904	△ 7.2	44,685	△ 8.6	12,293	△ 12.5
年度	2008年度	90,662	△ 4.4	37,265	△ 2.6	53,396	△ 5.6	15,696	△ 10.8
	2009年度	83,872	△ 7.5	34,926	△ 6.3	48,946	△ 8.3	14,846	△ 5.4
	2010年度	82,211	△ 2.0	34,659	△ 0.8	47,552	△ 2.8	13,394	△ 9.8
	2011年度	79,052	△ 3.8	33,596	△ 3.1	45,455	△ 4.4	12,727	△ 5.0
四半期	2011年Ⅲ期	22,090	△ 5.4	9,358	△ 4.4	12,732	△ 6.2	3,414	△ 11.2
	2011年Ⅳ期	20,812	△ 0.2	8,738	△ 0.4	12,074	△ 0.0	3,249	4.2
	2012年Ⅰ期	19,560	8.1	8,547	8.8	11,012	7.5	3,428	14.5
	2012年Ⅱ期	r 19,703	18.8	r 8,274	19.0	r 11,428	18.6	3,396	28.8
月次	2011年 7月	6,686	△ 7.7	2,850	△ 6.7	3,836	△ 8.4	1,097	△ 14.3
	8月	8,143	△ 3.3	3,365	△ 2.1	4,778	△ 4.1	1,209	△ 9.9
	9月	7,262	△ 5.7	3,142	△ 4.6	4,119	△ 6.5	1,108	△ 9.3
	10月	7,501	△ 1.5	3,118	△ 1.8	4,383	△ 1.2	1,088	5.1
	11月	6,924	△ 1.5	2,843	△ 2.0	4,080	△ 1.1	1,057	2.5
	12月	6,387	2.9	2,777	3.0	3,610	2.8	1,104	5.2
	2012年 1月	6,071	△ 0.5	2,690	△ 0.8	3,380	△ 0.2	1,097	5.1
	2月	6,209	0.7	2,724	0.4	3,485	1.0	1,099	11.0
	3月	7,280	24.8	3,133	29.0	4,147	21.8	1,232	28.3
	4月	6,240	26.7	2,646	30.9	3,594	23.8	1,091	39.6
	5月	6,869	17.8	2,837	16.6	4,032	18.6	1,150	28.7
	6月	r 6,594	13.1	r 2,791	11.7	r 3,802	14.1	1,155	20.2
	7月	p 7,076	8.2	p 3,058	7.4	p 4,018	8.8	1,208	10.1
	8月	p 8,238	3.7	p 3,517	4.6	p 4,721	3.0	1,327	9.7
資料出所		航空輸送統計速報 ただし、速報値は邦社主要11社の値						日本航空及び全日本空輸の輸送人員	

(注)(1)航空(国際線)の2008年3月以前は、日本アジア航空の数値が含まれている。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

3)その他

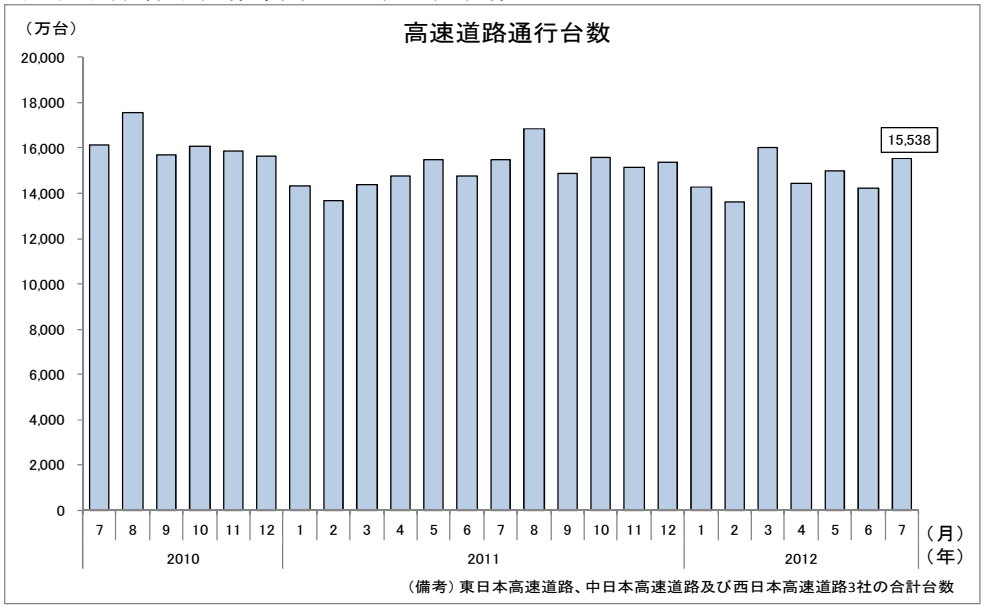
① 自動車新車登録台数、軽自動車新車販売台数



		自動車新車登録台数(合計) (台)	前年同月比(%)	(貨物車) (台)	前年同月比(%)	(旅客車) (台)	前年同月比(%)	軽自動車新車販売台数 (台)	前年同月比(%)
暦年	2008年	3,234,191	△ 6.4	358,170	△ 14.3	2,805,649	△ 5.1	1,869,893	△ 2.6
	2009年	2,932,995	△ 9.3	230,346	△ 35.7	2,643,434	△ 5.8	1,688,171	△ 9.7
	2010年	3,243,814	10.6	250,694	8.8	2,930,749	10.9	1,726,420	2.3
	2011年	2,704,801	△ 16.6	258,989	3.3	2,389,198	△ 18.5	1,521,145	△ 11.9
年度	2008年度	2,911,526	△ 15.5	320,256	△ 20.2	2,525,376	△ 14.9	1,808,877	△ 4.4
	2009年度	3,194,327	9.7	229,964	△ 28.2	2,900,877	14.9	1,698,191	△ 6.1
	2010年度	2,986,593	△ 6.5	251,940	9.6	2,677,204	△ 7.7	1,628,787	△ 4.1
	2011年度	3,080,910	3.2	284,354	12.9	2,735,473	2.2	1,688,937	3.7
四半期	2011年Ⅲ期	775,779	△ 17.2	75,362	12.4	685,396	△ 19.8	393,319	△ 12.7
	2011年Ⅳ期	727,185	25.3	74,312	27.9	635,848	25.2	403,760	18.9
	2012年Ⅰ期	1,098,645	52.1	92,361	37.9	985,888	54.1	592,999	39.5
	2012年Ⅱ期	766,516	59.9	70,157	65.8	681,623	59.1	497,423	66.4
月次	2011年 7月	242,690	△ 27.5	22,603	2.2	215,523	△ 30.0	131,586	△ 14.1
	8月	217,847	△ 25.3	23,611	25.4	189,387	△ 29.5	113,332	△ 15.5
	9月	315,242	1.7	29,148	11.8	280,486	0.6	148,401	△ 9.1
	10月	249,241	28.2	24,200	30.6	220,360	28.2	133,184	19.9
	11月	254,349	24.1	26,979	28.0	221,195	23.8	143,331	19.1
	12月	223,595	23.4	23,133	25.0	194,293	23.3	127,245	17.6
	2012年 1月	264,294	40.6	20,798	23.9	238,690	42.3	152,657	29.0
	2月	334,494	31.9	26,772	22.9	302,119	33.1	186,413	25.4
	3月	499,857	77.9	44,791	57.5	445,079	81.7	253,929	60.5
	4月	210,134	91.5	18,305	86.9	187,457	92.6	150,653	96.0
	5月	237,722	66.0	22,110	78.4	210,976	64.1	158,581	66.6
	6月	318,660	40.8	29,742	47.7	283,190	39.9	188,189	48.4
	7月	330,070	36.0	29,077	28.6	295,789	37.2	184,582	40.3
	8月	233,765	7.3	23,721	0.5	205,465	8.5	p 138,405	22.1
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報 ＜特種(殊)車を除く＞		自動車登録統計情報 ＜乗用車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報 ＜軽二輪を除く＞	

(注)(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

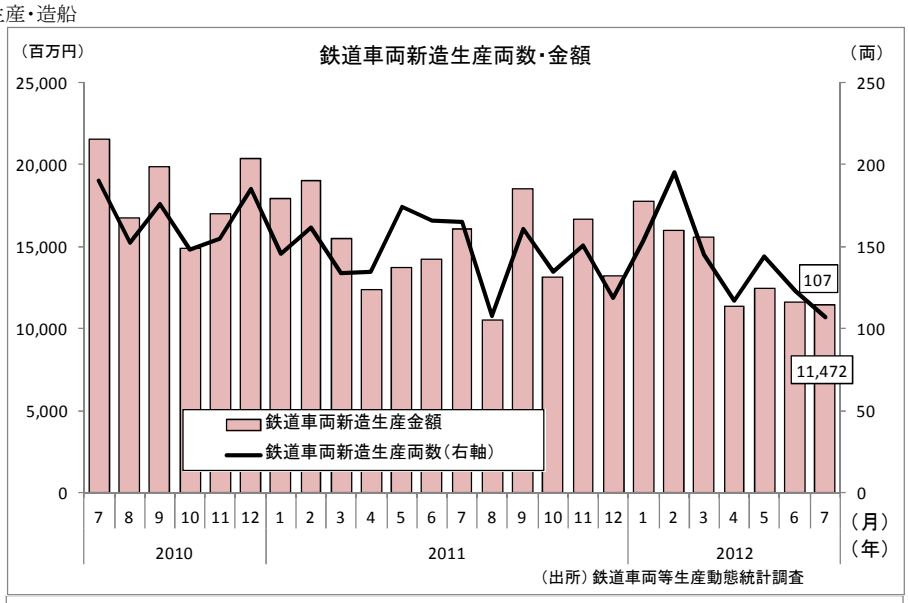
② 自動車保有車両数、高速道路通行台数

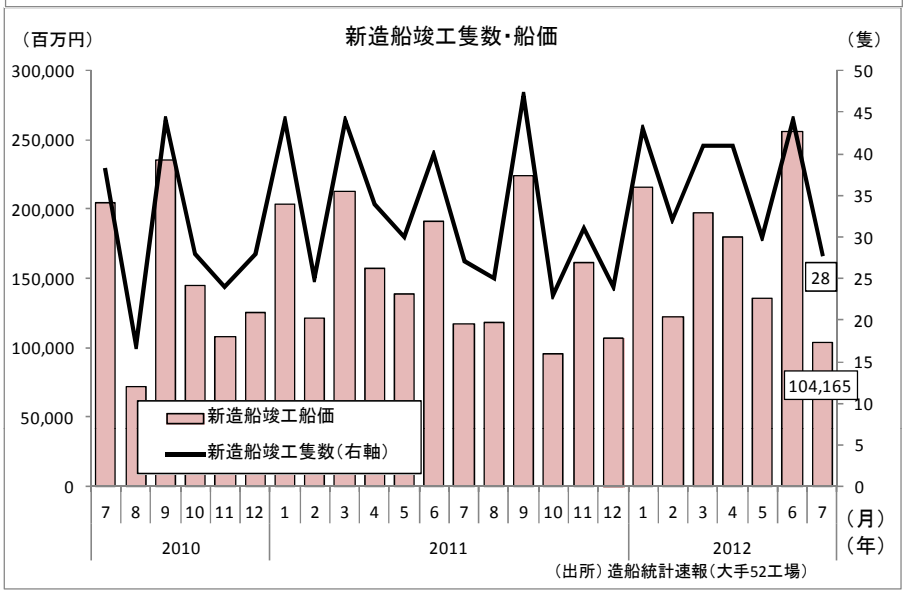


		自動車保有車両数（台）	前年同月比(%)	高速道路通行台数(合計)（万台）	前年同月比(%)	東名高速道路通行台数（万台）	前年同月比(%)
暦年	2008年	79,236,532	△ 0.2	161,291	△ 1.2	15,545	△ 2.3
	2009年	79,042,056	△ 0.2	164,138	1.8	15,202	△ 2.2
	2010年	79,091,536	0.1	178,753	8.9	15,744	3.6
	2011年	79,241,738	0.2	180,681	1.1	15,507	△ 1.5
年度	2008年度	78,800,542	△ 0.4	160,161	△ 1.9	15,329	△ 3.5
	2009年度	78,693,495	△ 0.1	166,569	4.0	15,331	0.0
	2010年度	78,660,773	△ 0.0	180,951	8.6	15,638	2.0
	2011年度	79,112,584	0.6	182,217	0.7	15,704	0.4
四半期	2011年Ⅲ期	79,103,404	0.0	47,212	△ 4.5	4,072	△ 1.9
	2011年Ⅳ期	79,241,738	0.2	46,112	△ 3.2	3,965	0.3
	2012年Ⅰ期	79,112,584	0.6	43,868	3.6	3,891	5.3
	2012年Ⅱ期	79,494,390	0.9	43,657	△ 3.0	3,786	0.3
月次	2011年 6月	78,776,211	△ 0.1	14,788	9.3	1,273	0.5
	7月	78,894,511	△ 0.1	15,471	△ 4.1	1,355	△ 2.4
	8月	78,942,254	△ 0.1	16,857	△ 4.1	1,417	△ 1.8
	9月	79,103,404	0.0	14,884	△ 5.3	1,301	△ 1.6
	10月	79,144,087	0.1	15,601	△ 3.1	1,268	1.4
	11月	79,205,809	0.2	15,159	△ 4.5	1,332	△ 0.8
	12月	79,241,738	0.2	15,352	△ 1.9	1,365	0.4
	2012年 1月	79,340,280	0.3	14,264	△ 0.3	1,265	0.2
	2月	79,438,310	0.3	13,601	△ 0.5	1,219	2.6
	3月	79,112,584	0.6	16,003	11.4	1,407	13.2
	4月	79,233,045	0.7	14,433	△ 2.2	1,271	3.0
	5月	79,304,942	0.8	15,009	△ 3.0	1,276	0.5
	6月	79,494,390	0.9	14,216	△ 3.9	1,239	△ 2.7
	7月			15,538	0.4	1,336	△ 1.4
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		高速道路通行台数(合計)は、東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数。 東名高速道路通行台数は、中日本高速道路。			

(注)(1)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の保有台数は各期の期末月の数値である。(2)平成17年9月以前の高速道路通行台数は日本道路公団としての数値である。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 鉄道車両新造生産・造船

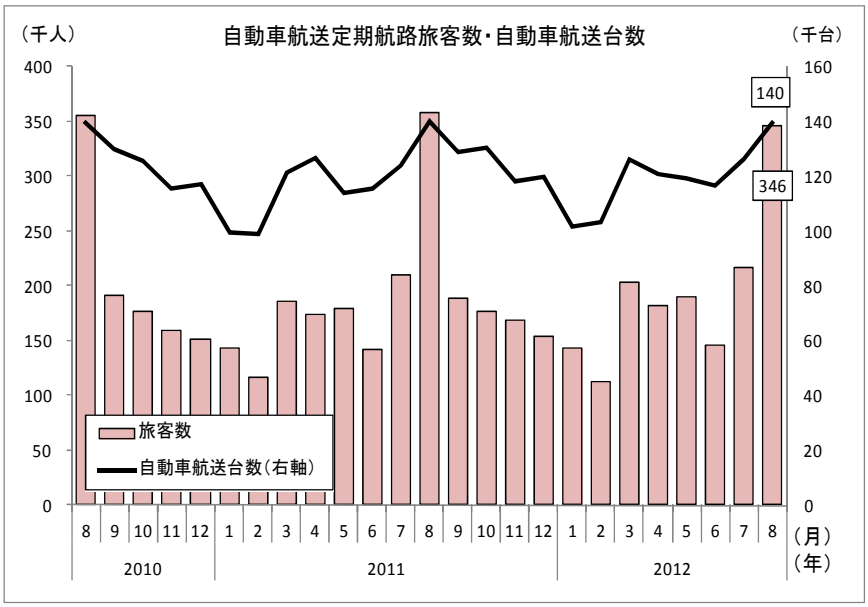




		鉄道車両新造生産両数		鉄道車両新造生産金額		新造船竣工隻数		新造船竣工量		新造船竣工船価	
		（両）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)	（隻）	前年同月比(%)	（G/T）	前年同月比(%)	（千円）	前年同月比(%)
暦年	2008年	2,499	△ 5.8	211,087,143	4.1	400	6.7	17,359,589	8.9	1,850,181,972	12.2
	2009年	2,201	△ 11.9	225,872,874	7.0	385	△ 3.8	17,120,337	△ 1.4	1,848,792,034	△ 0.1
	2010年	2,046	△ 7.0	217,422,265	△ 3.7	410	6.5	18,620,146	8.8	2,069,264,003	11.9
	2011年	1,756	△ 14.2	180,959,966	△ 16.8	394	△ 3.9	17,760,374	△ 4.6	1,850,632,088	△ 10.6
年度	2008年度	2,240	△ 17.9	209,410,453	1.3	389	0.0	16,650,678	△ 0.2	1,818,386,755	8.3
	2009年度	2,195	△ 2.0	225,140,220	7.5	400	2.8	18,116,940	8.8	1,962,461,232	7.9
	2010年度	1,956	△ 10.9	214,124,842	△ 4.9	394	△ 1.5	17,915,250	△ 1.1	1,947,480,164	△ 0.8
	2011年度	1,807	△ 7.6	177,817,730	△ 17.0	397	0.8	17,716,691	△ 1.1	1,848,477,101	△ 5.1
四半期	2011年Ⅲ期	434	△ 16.2	45,145,743	△ 22.5	99	0.0	4,414,960	△ 0.9	459,576,130	△ 10.3
	2011年Ⅳ期	405	△ 17.0	43,004,260	△ 17.7	78	△ 2.5	3,526,638	△ 0.0	364,948,315	△ 3.3
	2012年Ⅰ期	493	11.5	49,313,969	△ 6.0	116	2.7	5,059,366	△ 0.9	535,814,475	△ 0.4
	2012年Ⅱ期	384	△ 19.2	35,517,758	△ 12.0	115	10.6	5,145,641	9.1	572,140,800	17.2
月次	2011年 6月	166	△ 26.5	14,195,176	△ 38.7	40	2.6	1,749,634	△ 4.4	191,418,505	1.3
	7月	165	△ 13.2	16,100,251	△ 25.2	27	△ 28.9	1,048,582	△ 43.0	117,091,928	△ 42.8
	8月	108	△ 28.9	10,532,952	△ 37.2	25	47.1	1,070,561	126.9	118,675,176	63.5
	9月	161	△ 8.5	18,512,540	△ 7.0	47	6.8	2,295,817	7.1	223,809,026	△ 4.8
	10月	135	△ 8.8	13,122,743	△ 12.0	23	△ 17.9	918,809	△ 27.7	96,201,942	△ 33.5
	11月	151	△ 2.6	16,664,960	△ 1.9	31	29.2	1,500,859	42.9	161,529,876	49.7
	12月	119	△ 35.7	13,216,557	△ 35.1	24	△ 14.3	1,106,970	△ 8.2	107,216,497	△ 14.3
	2012年 1月	153	4.8	17,754,067	△ 1.1	43	△ 2.3	2,009,271	△ 0.3	216,044,607	6.1
	2月	195	20.4	16,011,632	△ 15.7	32	28.0	1,139,000	△ 4.3	122,163,097	0.7
	3月	145	8.2	15,548,270	0.2	41	△ 6.8	1,911,095	0.7	197,606,771	△ 7.3
	4月	117	△ 13.3	11,406,939	△ 8.0	41	20.6	1,586,242	4.1	180,411,557	14.6
	5月	144	△ 17.2	12,454,800	△ 9.5	30	0.0	1,371,077	△ 4.9	136,218,285	△ 2.2
	6月	123	△ 25.9	11,656,019	△ 17.9	44	10.0	2,188,322	25.1	255,510,958	33.5
	7月	107	△ 35.2	11,472,280	△ 28.7	28	3.7	1,119,351	6.7	104,164,814	△ 11.0
資料出所		鉄道車両等生産動態統計調査				造船統計速報(大手52工場)					

(注) (1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

④ フェリー

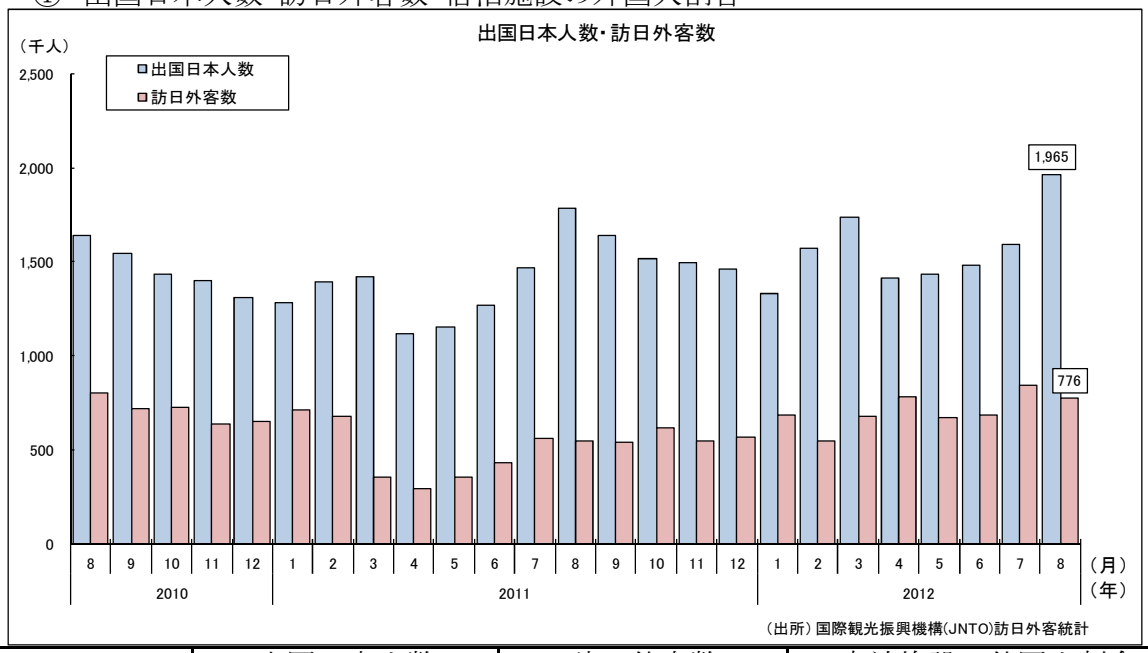


		自動車航送定期航路旅客数（人）	前年同月比(%)	自動車航送定期航路（台）	前年同月比(%)
暦年	2008年	2,775,820	△ 8.6	1,638,888	△ 8.5
	2009年	2,395,848	△ 13.7	1,392,018	△ 15.1
	2010年	2,239,551	△ 6.5	1,411,571	1.4
	2011年	2,197,767	△ 1.9	1,436,973	1.8
年度	2008年度	2,656,692	△ 12.3	1,551,108	△ 12.4
	2009年度	2,343,539	△ 11.8	1,400,593	△ 9.7
	2010年度	2,229,025	△ 4.9	1,416,042	1.1
	2011年度	2,211,443	△ 0.8	1,447,942	2.3
四半期	2011年Ⅲ期	757,030	△ 1.6	392,787	△ 0.4
	2011年Ⅳ期	499,581	2.5	368,495	3.0
	2012年Ⅰ期	459,785	3.1	330,647	3.4
	2012年Ⅱ期	517,250	4.5	356,427	0.1
月次	2011年 7月	210,070	△ 5.4	123,822	△ 1.1
	8月	358,073	0.7	140,017	0.4
	9月	188,887	△ 1.6	128,948	△ 0.5
	10月	176,585	0.2	130,635	4.2
	11月	169,029	6.0	117,904	2.2
	12月	153,967	1.6	119,956	2.6
	2012年 1月	143,261	0.1	101,420	2.2
	2月	113,084	△ 3.6	103,071	4.2
	3月	203,440	9.5	126,156	3.8
	4月	181,446	4.0	120,769	△ 4.8
	5月	190,216	6.4	119,269	4.7
	6月	145,588	2.6	116,389	1.0
	7月	216,252	2.9	126,122	1.9
	8月	346,458	△ 3.2	139,506	△ 0.4
資料出所		長距離フェリーの全旅客数		長距離フェリーのトラック換算航送台数	

（注）(1)2010年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路（39隻、航路距離8,420km）。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

観光産業

① 出国日本人数・訪日外客数・宿泊施設の外国人割合



		出国日本人数		訪日外客数		宿泊施設の外国人割合		
		（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	延べ宿泊者数（万人泊）	うち外国人数（万人泊）	外国人シェア(%)
暦年	2008年	15,987,250	△ 7.6	8,350,835	0.0	30,970	2,225	7.2
	2009年	15,445,684	△ 3.4	6,789,658	△ 18.7	30,130	1,830	6.1
	2010年	16,637,224	7.7	8,611,175	26.8	34,882	2,602	7.5
	2011年	16,994,200	2.1	6,218,747	△ 27.8	39,422	1,756	4.5
年度	2008年度	15,756,352	△ 7.9	7,769,427	△ 9.2	30,716	2,103	6.8
	2009年度	15,611,760	△ 0.9	7,246,783	△ 6.7	31,514	2,011	6.4
	2010年度	16,614,112	6.4	8,342,326	15.1	35,264	2,522	7.2
	2011年度	17,540,839	5.6	6,384,099	△ 23.5	40,185	1,778	4.4
四半期	2011年Ⅲ期	4,888,949	6.5	1,646,719	△ 31.4	11,791	460	3.9
	2011年Ⅳ期	4,476,654	8.0	1,739,373	△ 13.5	10,068	534	5.3
	2012年Ⅰ期	4,640,764	13.4	1,911,515	9.5	9,601	542	5.6
	2012年Ⅱ期	r 4,323,841	22.3	r 2,133,658	96.4	10,033	649	6.5
月次	2011年 7月	1,465,379	4.3	561,489	△ 36.1	3,559	159	4.5
	8月	1,786,412	8.8	546,503	△ 31.9	4,785	153	3.2
	9月	1,637,158	6.2	538,727	△ 24.9	3,448	148	4.3
	10月	1,517,525	5.6	615,701	△ 15.3	3,553	188	5.3
	11月	1,497,704	7.2	551,571	△ 13.1	3,325	172	5.2
	12月	1,461,425	11.7	572,101	△ 11.8	3,190	174	5.4
	2012年 1月	1,331,144	3.8	684,819	△ 4.1	2,984	191	6.4
	2月	1,572,587	13.0	547,948	△ 19.3	3,016	164	5.4
	3月	1,737,033	22.3	678,748	92.5	3,601	187	5.2
	4月	1,410,963	26.6	781,501	164.2	3,274	251	7.7
	5月	1,431,204	24.2	669,061	87.0	3,557	200	5.6
	6月	r 1,481,674	16.9	r 683,096	57.8	3,202	198	6.2
	7月	p 1,595,000	8.8	p 845,300	50.5			
	8月	p 1,965,000	10.0	p 775,900	42.0			
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)訪日外客統計				宿泊旅行統計調査		

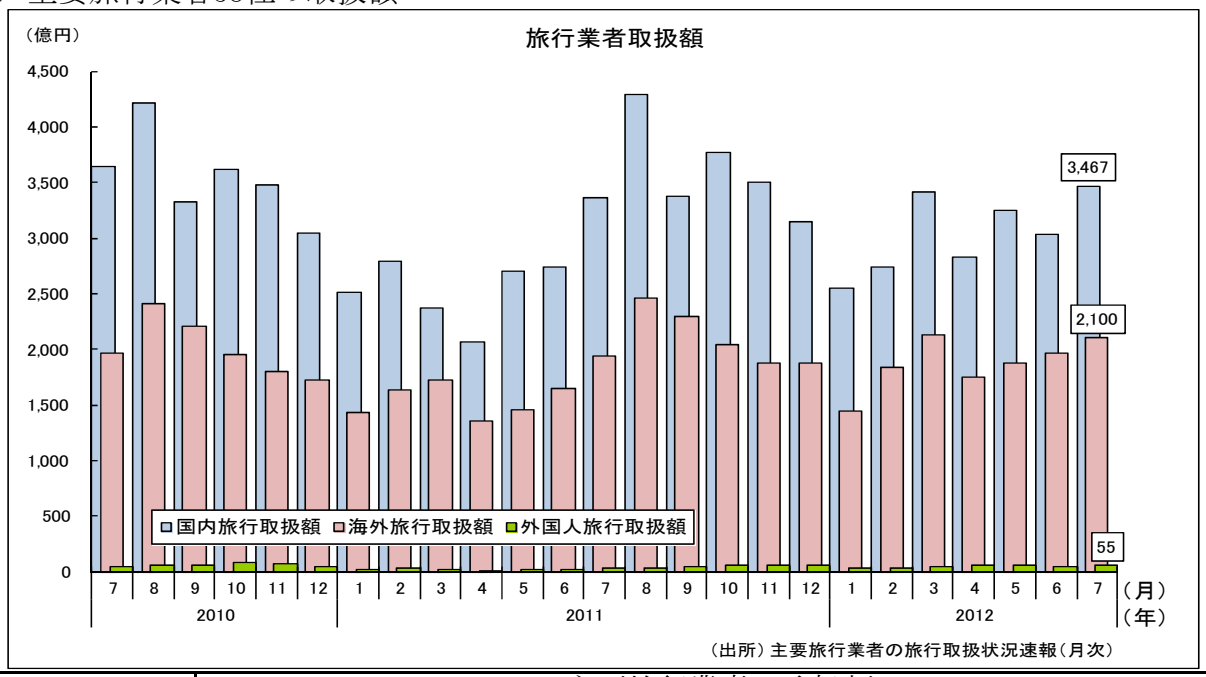
(注)(1)出国日本人数及び訪日外客数は国際観光振興機構の推計による。(2)宿泊旅行統計調査の対象とする宿泊施設は、旅館、ホテル、簡易宿所で、従業者数が10人以上の施設であり、平成22年4月からは、従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象が拡充された。なお、延べ宿泊数は宿泊者の延べ人数であり、子供や乳幼児も含んでいる。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

② （参考）訪日外客数主要方面別

		アジア		韓国		台湾		中国		北アメリカ		ヨーロッパ	
		（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)
暦年	2008年	6,153,827	0.4	2,382,397	△ 8.4	1,390,228	0.4	1,000,416	6.2	967,125	△ 4.9	886,723	1.0
	2009年	4,814,001	△ 21.8	1,586,772	△ 33.4	1,024,292	△ 26.3	1,006,085	0.6	874,617	△ 9.6	800,085	△ 9.8
	2010年	6,527,670	35.6	2,439,816	53.8	1,268,279	23.8	1,412,875	40.4	905,893	3.6	853,053	6.6
	2011年	4,723,651	△ 27.6	1,658,067	△ 32.0	993,972	△ 21.6	1,043,245	△ 26.2	685,046	△ 24.4	569,284	△ 33.3
年度	2008年度	5,667,298	△ 10.0	2,033,499	△ 23.6	1,305,250	△ 5.3	1,014,588	3.6	919,276	△ 10.7	852,592	△ 4.1
	2009年度	5,233,327	△ 7.7	1,840,869	△ 9.5	1,077,416	△ 17.5	1,068,819	5.3	889,729	△ 3.2	815,119	△ 4.4
	2010年度	6,346,295	21.3	2,429,807	32.0	1,216,144	12.9	1,342,889	25.6	867,722	△ 2.5	810,744	△ 0.5
	2011年度	4,840,695	△ 23.7	1,562,162	△ 35.7	1,065,665	△ 12.4	1,127,614	△ 16.0	712,447	△ 17.9	592,024	△ 27.0
四半期	2011年Ⅲ期	1,276,331	△ 31.5	409,519	△ 39.5	297,342	△ 19.5	302,096	△ 36.2	174,222	△ 22.7	146,445	△ 36.7
	2011年Ⅳ期	1,288,714	△ 13.1	407,804	△ 31.3	272,525	△ 1.5	278,016	18.2	200,090	△ 10.2	178,585	△ 19.3
	2012年Ⅰ期	1,465,160	8.7	493,218	△ 16.3	304,347	30.8	351,311	31.6	196,467	16.2	169,567	15.5
	2012年Ⅱ期	1,625,826	100.6	r 462,280	83.7	r 385,744	101.5	r 388,834	98.2	244,772	72.8	190,843	95.9
月次	2011年 7月	432,875	△ 37.1	140,053	△ 40.7	113,460	△ 25.8	86,963	△ 47.3	61,787	△ 27.5	50,563	△ 37.6
	8月	433,554	△ 31.8	147,030	△ 40.4	99,126	△ 12.6	102,640	△ 40.2	56,299	△ 19.2	43,501	△ 43.7
	9月	409,902	△ 24.2	122,436	△ 36.9	84,756	△ 17.6	112,493	△ 18.1	56,136	△ 20.4	52,381	△ 28.3
	10月	450,490	△ 13.9	132,259	△ 31.8	108,403	2.6	106,174	△ 0.1	71,691	△ 12.7	69,414	△ 26.4
	11月	407,585	△ 12.7	134,009	△ 32.1	86,207	△ 3.6	92,154	34.8	64,940	△ 10.8	59,631	△ 17.4
	12月	430,639	△ 12.7	141,536	△ 30.1	77,915	△ 4.4	79,688	31.7	63,459	△ 6.6	49,540	△ 9.7
	2012年 1月	547,223	△ 1.6	173,397	△ 35.4	125,929	29.7	138,351	39.6	60,828	△ 5.3	47,471	△ 13.7
	2月	422,238	△ 21.8	169,206	△ 27.0	86,275	△ 7.7	82,667	△ 21.5	53,689	△ 5.7	48,395	△ 11.8
	3月	495,699	96.4	150,615	69.0	92,143	118.9	130,293	108.6	81,950	71.1	73,701	99.5
	4月	597,045	171.1	152,722	139.4	138,855	287.9	149,542	96.3	80,188	122.4	77,319	167.6
	5月	509,954	92.4	157,398	87.3	121,055	78.1	113,349	93.4	79,060	66.2	59,083	77.6
	6月	518,827	59.5	r 152,160	46.6	r 125,834	43.5	r 125,943	105.1	85,524	47.3	54,441	54.3
	7月			p 189,700	35.4	p 159,300	40.4	p 203,800	134.4				
	8月			p 202,000	37.4	p 126,800	27.9	p 193,800	88.8				
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)											

(注)(1)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(2)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。

③ 主要旅行業者58社の取扱額



		主要旅行業者の取扱額					
		国内旅行取扱額（千円）	前年同月比(%)	海外旅行取扱額（千円）	前年同月比(%)	外国人旅行取扱額（千円）	前年同月比(%)
暦年	2008年	4,027,127,219	△ 0.2	2,530,466,535	△ 6.3	63,511,587	2.6
	2009年	3,733,366,431	△ 7.3	1,975,373,571	△ 21.9	51,845,873	△ 18.4
	2010年	3,884,577,101	4.1	2,186,484,303	10.7	64,699,743	24.8
	2011年	r 3,661,964,279	△ 5.7	r 2,173,577,350	△ 0.6	r 44,286,562	△ 31.6
年度	2008年度	3,954,239,101	△ 2.6	2,421,349,432	△ 10.1	62,057,630	△ 0.7
	2009年度	3,743,300,517	△ 5.3	1,964,226,384	△ 18.9	53,944,626	△ 13.1
	2010年度	3,822,210,449	2.1	2,191,343,002	11.6	63,448,202	17.6
	2011年度	r 3,765,921,278	△ 1.5	r 2,235,522,264	2.0	r 46,132,531	△ 27.3
四半期	2011年Ⅲ期	1,103,509,913	△ 1.2	668,732,617	1.6	11,425,053	△ 33.9
	2011年Ⅳ期	1,041,908,470	1.5	578,612,780	5.7	18,222,964	△ 7.0
	2012年Ⅰ期	870,210,520	13.6	541,883,804	12.9	10,806,972	20.6
	2012年Ⅱ期	912,369,320	21.6	558,277,992	25.1	16,424,909	189.3
月次	2011年 6月	274,478,105	－	164,642,676	－	2,533,824	－
	7月	r 336,665,190	－	r 193,394,064	－	r 3,560,820	－
	8月	429,438,884	2.0	245,934,756	2.3	3,518,738	△ 40.5
	9月	337,405,839	1.6	229,403,797	4.0	4,345,495	△ 29.0
	10月	376,476,627	0.5	203,663,081	4.7	6,239,022	△ 20.8
	11月	350,590,468	1.0	187,838,086	4.2	5,761,571	△ 18.7
	12月	314,841,375	3.4	187,111,613	8.4	6,222,371	34.3
	2012年 1月	254,762,263	1.5	144,995,210	1.4	2,861,815	9.4
	2月	273,597,267	△ 1.8	183,879,440	12.2	3,198,606	△ 10.4
	3月	341,850,990	44.5	213,009,154	23.2	4,746,551	71.1
	4月	283,526,998	37.5	174,497,013	28.9	5,813,407	405.8
	5月	325,349,443	20.6	187,273,105	28.0	5,756,025	188.6
	6月	303,492,879	10.6	196,507,874	19.4	4,855,477	91.6
	7月	346,743,907	3.0	210,039,648	8.6	5,515,350	54.9
資料出所		主要旅行業者の旅行取扱状況速報（月次）					

（注）(1)主要旅行業者は、2011年7月現在、JTBグループ14社を含む58社である。(2)直近公表の前年同月値を修正しているため、前年同月値÷前々年同月値より以前の増減率（暦年、年度、四半期、月）は参考値である。(3)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(4)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(5)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数が変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

④ （参考）ブランド（企画商品）取扱人数・取扱額

		ブランド（企画商品）							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数（人）	前年同月比(%)	取扱額（千円）	前年同月比(%)	取扱人数（人）	前年同月比(%)	取扱額（千円）	前年同月比(%)
暦年	2008年	42,604,004	3.6	1,069,807,082	2.2	4,322,189	△ 14.9	771,733,566	△ 6.0
	2009年	38,510,988	△ 9.6	950,044,587	△ 11.2	4,569,255	5.7	647,610,963	△ 16.1
	2010年	37,983,814	△ 1.4	919,853,279	△ 3.2	4,353,530	△ 4.7	681,560,392	5.2
	2011年	r 33,236,508	△ 12.5	r 831,260,003	△ 9.6	r 4,137,561	△ 5.0	r 698,317,112	2.5
年度	2008年度	41,933,418	△ 1.4	1,050,081,035	△ 1.0	4,302,495	△ 14.7	744,710,824	△ 9.5
	2009年度	37,872,105	△ 9.7	934,027,618	△ 11.1	4,526,530	5.2	638,341,274	△ 14.3
	2010年度	36,391,488	△ 3.9	885,964,068	△ 5.1	4,264,530	△ 5.8	683,775,639	7.1
	2011年度	r 34,448,854	△ 5.3	r 860,705,586	△ 2.9	r 4,317,253	1.2	r 723,332,843	5.8
四半期	2011年Ⅲ期	10,758,620	△ 4.8	290,733,628	△ 3.7	1,205,849	△ 4.6	226,900,001	0.2
	2011年Ⅳ期	9,043,938	△ 2.5	222,179,340	△ 0.5	1,115,619	8.5	189,703,382	9.9
	2012年Ⅰ期	8,880,176	15.8	207,217,791	16.6	1,239,813	17.0	172,991,855	16.9
	2012年Ⅱ期	7,633,386	32.4	191,203,552	36.0	966,028	27.8	171,905,432	28.5
月次	2011年 6月	2,084,849	－	51,954,914	－	262,282	－	47,021,859	－
	7月	r 3,115,669	－	r 85,646,421	－	r 346,626	－	r 61,498,036	－
	8月	4,663,245	△ 5.1	125,884,344	△ 4.1	454,631	△ 4.6	90,999,096	0.3
	9月	2,979,706	△ 2.7	79,202,863	△ 0.9	404,592	△ 2.4	74,402,869	3.5
	10月	2,951,297	△ 5.6	75,982,495	△ 4.9	365,818	4.4	67,371,878	10.8
	11月	3,241,550	△ 2.0	77,377,372	0.0	364,322	9.2	57,041,513	7.2
	12月	2,851,091	0.3	68,819,473	4.2	385,479	12.0	65,289,991	11.5
	2012年 1月	2,518,932	△ 0.4	58,342,131	0.5	332,795	3.6	48,508,129	2.6
	2月	2,766,460	△ 4.1	64,737,202	△ 3.4	423,867	18.7	56,062,834	17.4
	3月	3,594,784	59.5	84,138,458	59.7	483,151	26.6	68,420,892	29.3
	4月	2,625,296	63.9	63,535,625	66.9	325,169	32.9	55,846,759	34.3
	5月	2,667,469	28.3	68,014,685	34.5	328,479	31.9	59,025,568	30.8
	6月	2,340,621	12.3	59,653,242	14.8	312,380	19.1	57,033,105	21.3
	7月	3,133,387	0.6	87,751,735	2.5	364,904	5.3	67,258,897	9.4
資料出所		主要旅行業者の旅行取扱状況速報（月次）							

（注）(1)ブランド（企画商品）とは、企画旅行（パッケージ・ツアー）商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。(2)p印は速報値を、r印は修正値を示す。(3)暦年、年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。(4)直近月のプレス資料では、直近月と母数を揃えた前年同月比が掲載されている。ただし、母数が変更されることで前々年同月比が狂うため、月例では不掲載としている。

４．関連経済指標の概況

（１）業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」（平成 24 年 9 月）

建設業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

○　前回 6 月調査の「最近」は-1、今回調査の「最近」は 1、「先行き」は-3 となった。

○　前回 6 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2 ポイント改善しており、「先行き」は 4 ポイント悪化となる見込み。

不動産業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

○　前回 6 月調査の「最近」は 5、今回調査の「最近」は 8、「先行き」は 11 となった。

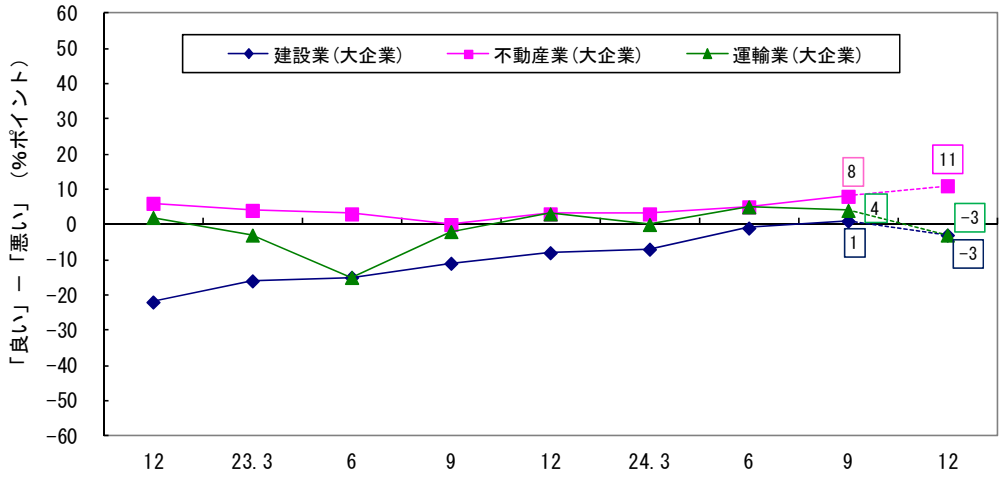
○　前回 6 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3 ポイント改善しており、「先行き」は 3 ポイント改善となる見込み。

運輸業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

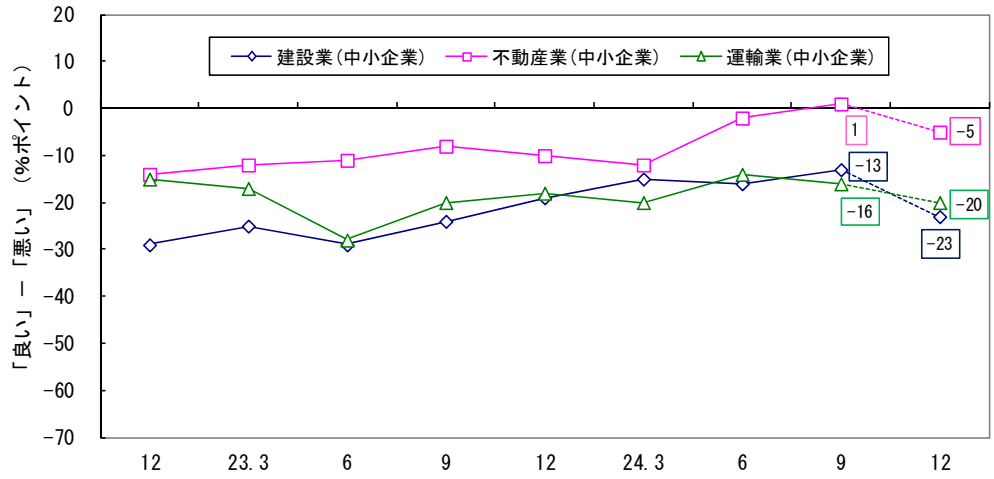
○　前回 6 月調査の「最近」は 5、今回調査の「最近」は 4、「先行き」は-3 となった。

○　前回 6 月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1 ポイント悪化しており、「先行き」は 7 ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断ＤＩ（大企業）



各業種の業況判断ＤＩ（中小企業）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注）大企業は資本金１０億円以上、中小企業は同２千万円以上１億円未満の企業。
　　点線は３ヶ月先までの予測値。

（２）雇用情勢

①　就業者数等（8 月調査・速報）

建設業就業者数は507万人で、前年同月比3.9%増加であった。雇用者数は416万人で同5.1%増加、うち常雇は同3.8%増加、臨時雇は同5.6%増加、日雇は同41.7%増加となった。

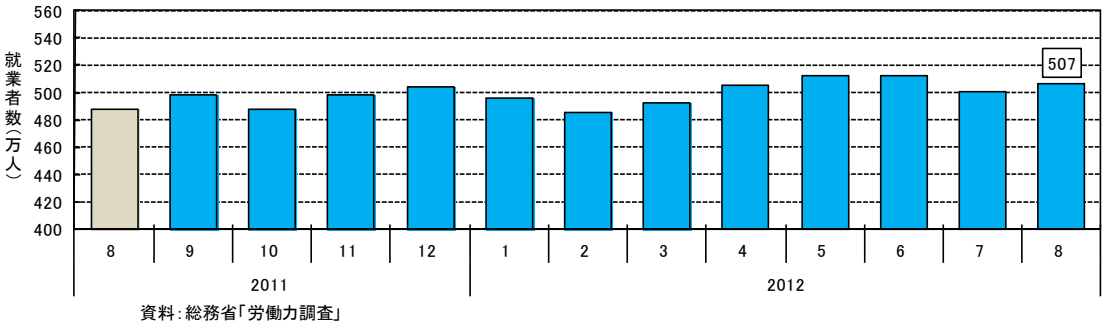
運輸業就業者数は 309 万人で、前年同月比 4.0%増加、雇用者数は 295 万人で同 3.1%増加となった。

②　労働の状況（7 月調査・確報）

建設業（常用労働者 5 人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比 1.0%減少（4 ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は同 0.2%減少（2 ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 2.1%増加（4 ヶ月連続）となった。

運輸業・郵便業（常用労働者 5 人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比 0.6%増加（6 ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.9%減少（3 ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同 6.1%減少（6 ヶ月ぶり）となった。

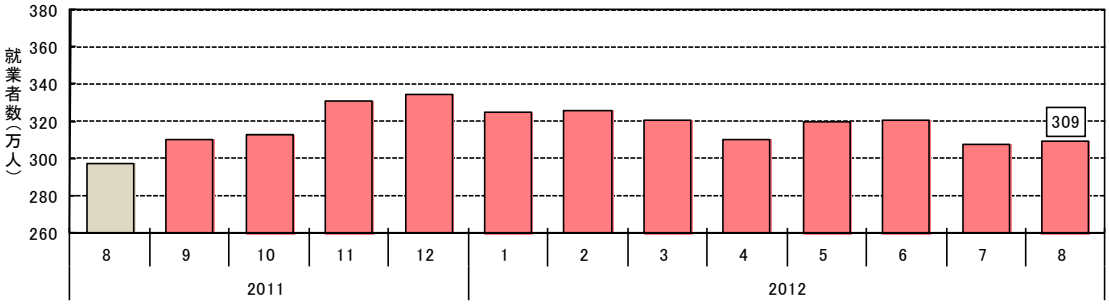
建設業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

※図中、平成 23 年 8 月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値

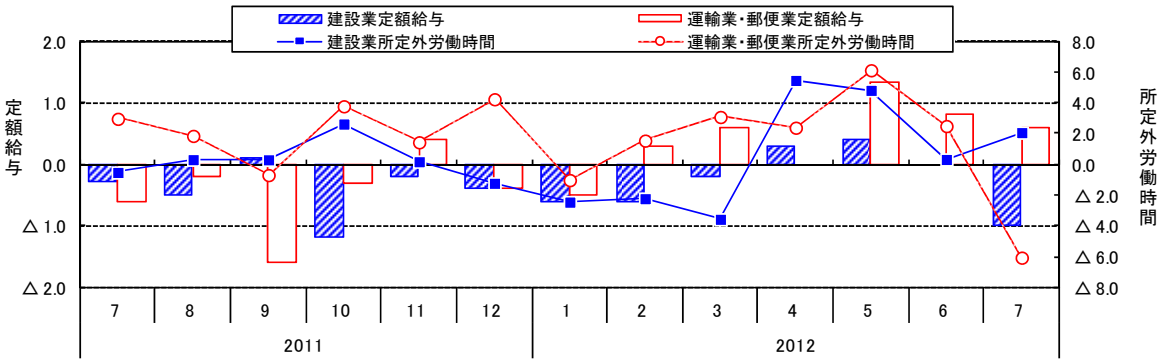
運輸業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

※図中、平成 23 年 8 月は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値

労働の状況（前年同月比・%）



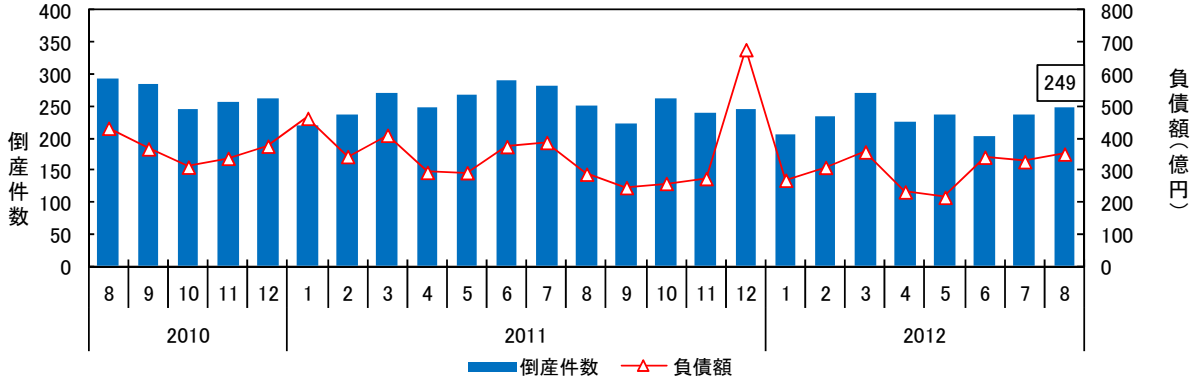
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（３）倒産

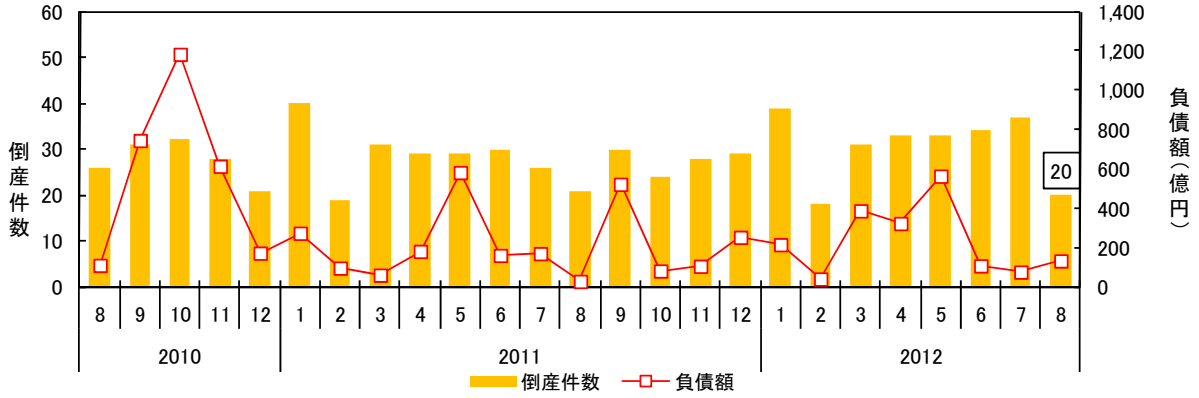
8 月の全産業の倒産件数は 851 件で、前月比 9.8%減少（前年同月比 12.2%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 249 件、不動産業の倒産件数は 20 件、運輸業の倒産件数は 25 件であった。

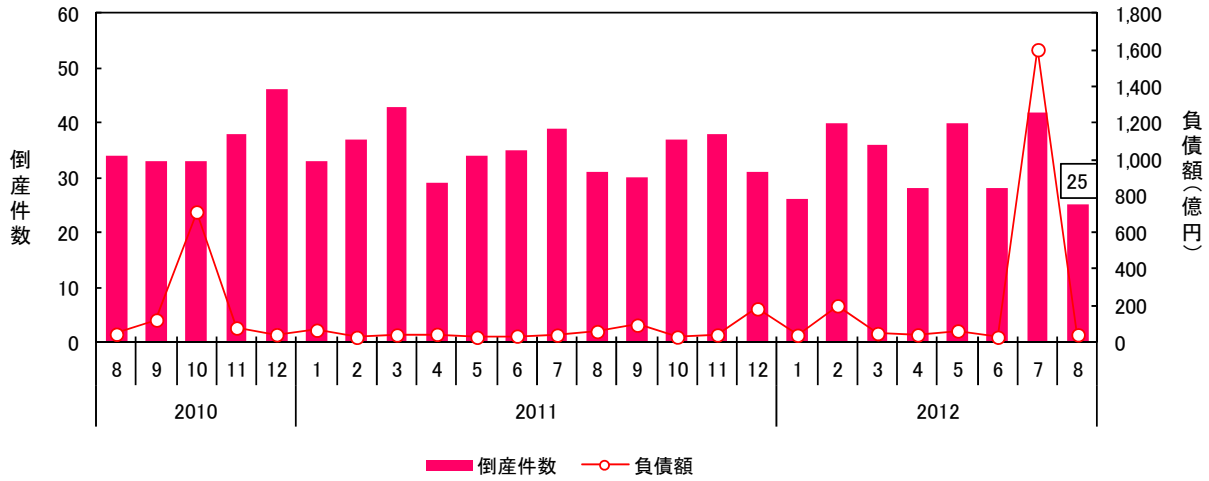
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

（４）建設資材の市場動向

建設財の生産指数（7 月確報､季調済）は 82.6(平成 17 年＝100）で前月比 3.1%増加（3 ヶ月ぶり)、出荷指数は 83.0 で同 0.4%増加（5 ヶ月連続)、在庫指数は 124.7 で同 1.0%増加（3 ヶ月ぶり）となった。

建設用材料（中間財）の企業物価指数（8 月速報）は 100.8（平成 22 年＝100）で、前月比 0.4%減少した。

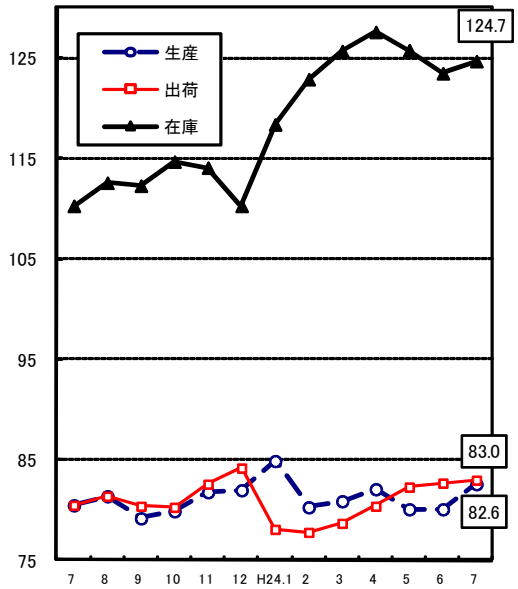
建設財の生産･出荷･在庫

（季節調整済前月比･%）

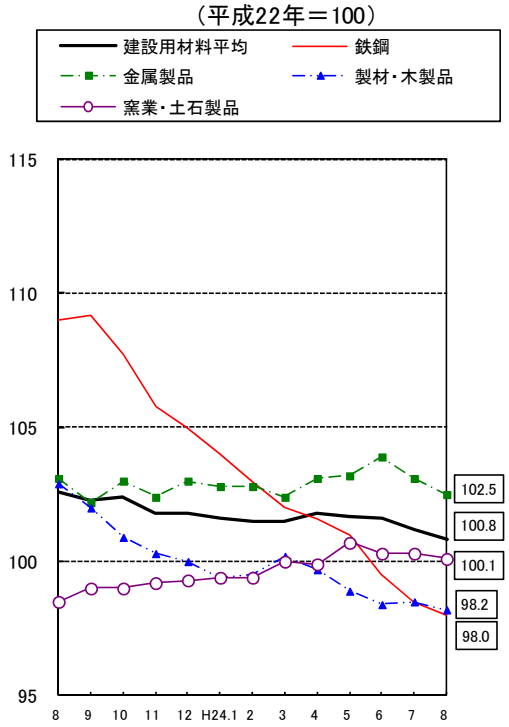
		生　産	出　荷	在　庫
建　設　財		3.1	0.4	1.0
7月確報値	鉄　　鋼	2.2	0.1	2.1
	金　属　製　品	0.9	3.0	▲ 0.9
	窯業･土石製品	2.9	1.1	▲ 0.5
	そ の 他 工 業	▲ 1.6	0.1	▲ 0.3
建　設　財（前年同月比）		4.0	5.1	13.1
（参考）　鉱工業		▲ 1.0	▲ 3.1	2.9
（参考）　鉱工業（前年同月比）		▲ 0.8	▲ 1.8	9.4

資料:経済産業省「生産･出荷･在庫指数」
注)その他工業とは、繊維板･パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し･ガス･調理台を指す。

建設財の生産･出荷･在庫指数
（季節調整済･2005年=100）



中間財 建設用材料 企業物価指数
（平成22年＝100）



資料:日本銀行「企業物価指数」

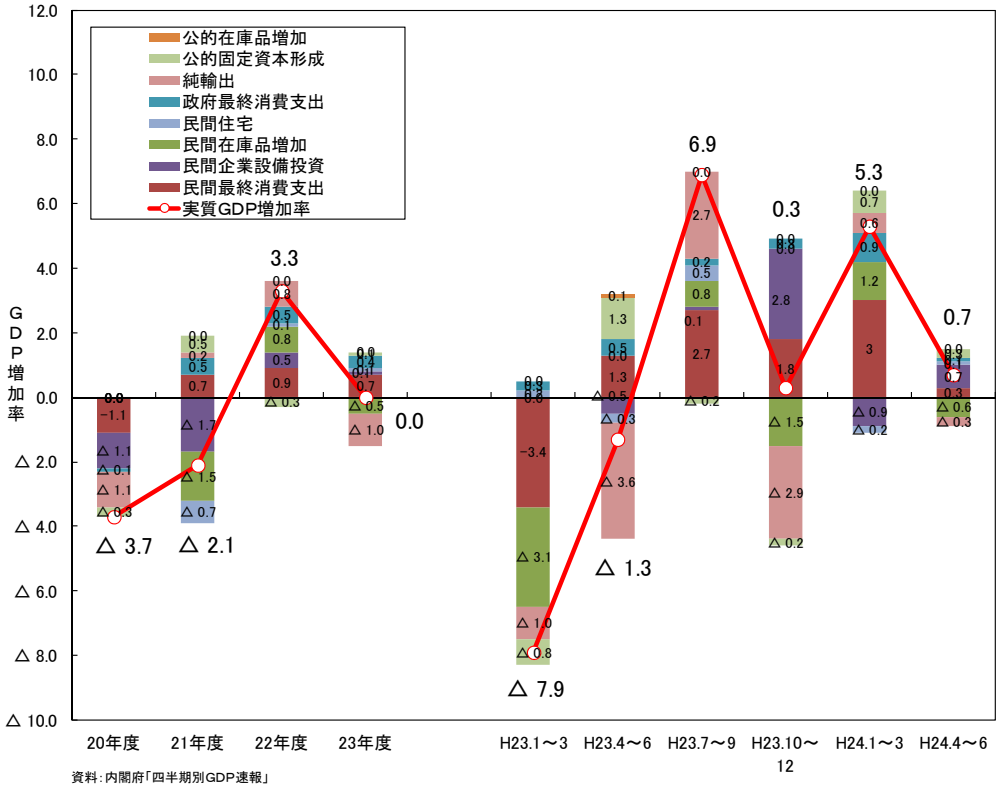
（５）一般経済指標の概況

主　要　経　済　指　標

	実質消費支出	大型小売店販売額（既存店）	資本財出荷指数（除輸送機械）	機械受注（船舶・電力を除く民需）	輸出（通関ベース）	輸入（通関ベース）	鉱工業生産指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	賃金指数（きまって支給する給与）	国内企業物価指数	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	日経平225種平均	マネーストック（M2）	東名高速道路全線平均交通量（大型＋特大車）
	（季）前期比	前年同期比	（季）前期比	（季）前期比	前年同期比	前年同期比	（季）前期比	前年同期比	（季・%）	（季・倍）	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値（円）	前年同期比	前年同期比
2008年度	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 17.6	▲ 13.1	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 12.7	16.8	4.1	0.8	▲ 0.9	3.2	1.2	8109.0	2.1	▲ 7.5
2009年度	1.1	▲ 6.4	▲ 24.2	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 1.6	11089.0	2.9	▲ 5.3
2010年度	▲ 1.1	▲ 2.0	21.4	9.1	14.9	16.0	9.3	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.4	▲ 0.9	9755.1	2.7	6.3
2011年7月	0.9	0.8	1.0	▲ 2.8	▲ 3.3	9.9	1.1	5.1	4.7	0.7	▲ 0.4	2.2	0.1	9833.0	3.0	▲ 4.2
8	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 1.7	0.5	2.8	19.2	0.9	0.5	4.4	0.7	▲ 0.3	2.2	0.2	8955.2	2.7	0.5
9	0.8	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 2.3	2.3	12.2	▲ 1.9	▲ 10.2	4.2	0.7	▲ 0.3	2.0	0.2	8700.3	2.7	1.7
10	0.3	▲ 1.4	4.7	▲ 0.6	▲ 3.8	17.9	1.8	▲ 5.6	4.4	0.7	▲ 0.3	1.3	▲ 0.1	8988.4	2.8	2.7
11	▲ 0.4	▲ 2.5	0.6	3.1	▲ 4.5	11.5	▲ 1.7	3.9	4.5	0.7	▲ 0.2	1.3	▲ 0.2	8434.6	3.0	3.1
12	0.0	▲ 0.3	1.9	▲ 2.5	▲ 8.0	8.2	2.3	▲ 8.9	4.5	0.7	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1	8455.4	3.2	1.2
2012年1月	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 3.5	0.7	*◢ 9.2*	*9.6*	0.9	▲ 2.6	4.6	0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	8802.5	3.1	1.7
2月	1.8	0.2	▲ 0.8	2.8	*◢ 2.7*	*9.3*	▲ 1.6	10.4	4.5	0.8	0.3	0.4	0.1	9723.2	2.9	7.8
3月	▲ 0.1	5.1	0.2	▲ 2.8	*5.9*	*10.6*	1.3	▲ 0.1	4.5	0.8	0.7	0.3	0.2	10083.6	3.0	6.2
4月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.6	5.7	*7.9*	*8.1*	▲ 0.2	▲ 7.5	4.6	0.8	0.3	▲ 0.4	0.2	9520.0	2.6	▲ 16.5
5月	1.5	▲ 0.8	5.6	▲ 14.8	*10.0*	*9.4*	▲ 3.4	5.1	4.4	0.8	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1	8542.7	2.2	▲ 29.7
6月	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 3.5	5.6	*◢ 2.3*	*◢ 2.2*	0.4	▲ 12.6	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	9006.8	2.2	▲ 34.3
7月	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 1.8	4.6	*◢ 8.1*	*2.2*	▲ 1.0	▲ 2.3	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 0.3	8695.1	2.2	▲ 32.0

注）Ｐは速報値（輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値）。
資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路（株）

GDP増加率と寄与度（前期比、実質）



資料：内閣府「四半期別GDP速報」
注）項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、
公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
注）四半期別のデータは年率換算値